



ケーブルテレビ **業界レポート**
2024

Japan Cable and Telecommunications Association
Industry Report 2024

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ごあいさつ

はじめに、2024年は地震や水害などの自然災害が非常に多い年となりました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。なかでも、石川県能登半島を襲った「令和6年能登半島地震」および「令和6年奥能登豪雨」の被災地の皆様は、懸命な復旧活動の最中に起きた豪雨災害により、二重の悲しみの中にいらっしゃると思います。1日も早く平穏な暮らしを送ることができますことを心から願っております。

前述のとおり、近年、自然災害の頻度が増加傾向にあり、防災や地域の安全確保の重要性が一層高まっています。このような状況下で、ケーブルテレビ業界には、災害に強い通信インフラの構築や迅速な情報伝達システムの整備が求められています。また、人口減少や高齢化が進む中で、地域社会に根ざした情報提供の役割が拡大しており、デジタル化の需要も増加しています。そのため、地域住民の生活を支える社会インフラとしてのケーブルテレビの役割は、ますます重要になっています。

特に、「令和6年能登半島地震」では、災害時における迅速かつ正確な情報提供が、地域住民の生命と生活を守る上でいかに重要であるかが再認識されました。ケーブルテレビ業界は、地域に密着した強みを生かし、災害時にも途絶えることのない情報発信を目指し、引き続きインフラの強化と技術革新に努めてまいります。

さらに、ケーブルテレビは、社会全体でデジタル技術を活用した行政サービスや民間サービスを支える基盤として、その重要性が増しています。日本ケーブルテレビ連盟は、2021年6月に『2030ケーブルビジョン』を策定・発表し、2023年6月には最新の状況を踏まえて改訂を行いました。そしていよいよ来年6月には、ビジョン策定から5年目に入ります。ミッションに掲げた、「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」の実現に向けて、業界全体で新たな事業領域の創出に引き続き取り組んでいきます。

本レポートは、ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取りまとめ報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取り組みを掲載しております。本レポートが業界へのご理解の一助になり、ケーブルテレビと地域の持続可能な成長とさらなる発展の契機となりますことを祈念しております。

2024年12月吉日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 今林 顯一



* * * * * 目 次 * * * * *

第1章 業界の概況	4
1-1 ケーブルテレビの役割	4
(1) ケーブルテレビとは	4
(2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ	5
(3) コンテンツとしてのケーブルテレビ	5
(4) 地域企業・地域メディアとしてのケーブルテレビ	5
1-2 データから見るケーブルテレビ	8
第2章 ケーブルテレビのサービス	12
2-1 放送サービス	12
(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	12
(2) 専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)	13
(3) オリジナル放送	14
2-2 通信サービス	16
(1) ケーブルインターネットサービス	16
(2) ケーブル電話サービス	16
(3) VODサービス	17
(4) ライブ配信	17
(5) OTTサービス事業者連携サービス	17
(6) ケーブルスマホ(MVNO)	17
(7) 地域BWAサービス	18
(8) ローカル5Gサービス	18
(9) IoTサービス	19
(10) Wi-Fiサービス	19
2-3 地域ビジネス関連サービス	20
(1) 地域の防災・減災 街の安心・安全	20
(2) 教育・子育て	21
(3) 高齢者対応	21
(4) オンライン診療	22
(5) 地域IoTサービス	22
(6) マイナンバー対応	23
(7) 産業振興	24
(8) 地域振興	24
第3章 連盟本部の体制と取り組み	25
3-1 連盟本部の体制	25
(1) 日本ケーブルテレビ連盟とは	25
(2) 組織図	26
(3) 委員会、タスクフォース活動	27
3-2 連盟本部の主な取り組み	30
(1) 2030ケーブルビジョンの推進	30
(2) サイバーセキュリティ対策の推進	32
(3) ケーブルIDプラットフォームの推進	34
(4) コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進	35
(5) 業界統一コアの活用推進	37
(6) 無電柱化の推進	37
(7) 人財育成・ダイバーシティの推進	37
(8) 令和6年能登半島地震への対応	39
3-3 業界イベント	40
3-4 日本のケーブルテレビの歴史	43

1-1 ケーブルテレビの役割

(1) ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、地上波テレビ放送の難視聴地域の解消を目的として、1955年に群馬県の伊香保で共同受信実験を行ったのがはじまりです。

サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の家庭を一軒一軒ケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域のニュースや情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。また、2018年12月1日には、4K8K衛星放送の再放送も開始しました。

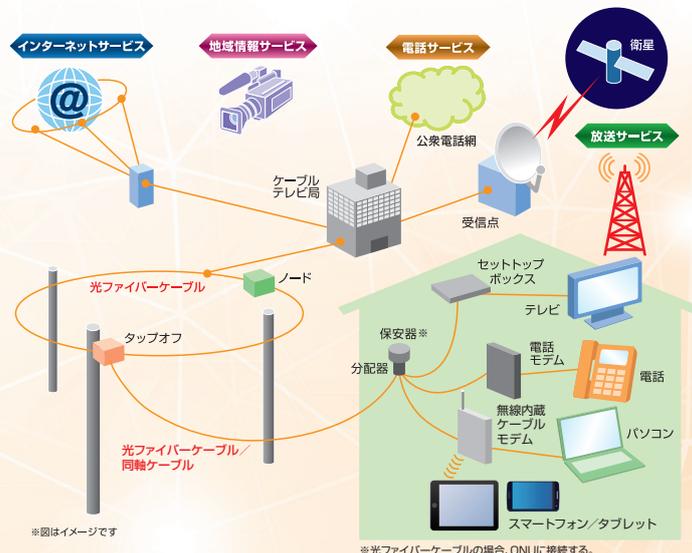
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか、地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して、多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化や、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及は、ケーブルテレビを取り巻く競争環境を大きく変化させました。

現在わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」という3つの優位性があります。これらを最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWA、ローカル5Gなどの無線技術を活用したサービスを提供しています。

<基本的なケーブルテレビのネットワーク図>



(2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ

テレビ放送の開始とともにケーブルテレビは誕生しました。電波の届かない山間の地域に、電波の受信点からケーブルを引き、テレビが見られるようにしました。これがケーブルテレビの原点です。電波を伝送するケーブルの品質の向上とともに、ケーブルテレビのサービスは拡大しました。最初は、同軸ケーブルが利用され、技術の革新とともに、同軸ケーブルの伝送帯域は増加しました。しかし、その後、1990年代には衛星を利用した多チャンネル放送の時代を迎え、より多くのチャンネル数を伝送できるHFC方式のケーブルテレビが多数建設されました。

21世紀に入り、FTTH方式で建設されるケーブルテレビ局が少しずつ現れました。現在も、HFC方式のケーブルテレビ施設が主流ですが、各地でFTTH施設への改修の取り組みが進められています。

ケーブルテレビのサービスが、放送に留まらず、通信サービスも提供するようになってきていること、有線のサービスだけではなく、無線サービスも提供していること、単なる地域のインフラではなく、プラットフォームとしての役割を果たすようになってきていることから、より多様なサービスが提供可能なFTTH方式への高度化が急がれています。また、光ファイバーを利用したFTTH方式の施設が、耐災害性に優れていることがわかってきており、全国のケーブルテレビ施設のFTTH化推進の一因となっています。

(3) コンテンツとしてのケーブルテレビ

ケーブルテレビのコンテンツへの取り組みは、自主放送であるコミュニティチャンネルの番組制作として語られてきました。地域の民放地方局に対して、より細やかな地域の情報を地域の方々にお届けすることが、コミュニティチャンネルの役割でした。

しかしながら、ケーブルテレビ事業の柱である放送・通信サービスといった既存ビジネスが成熟するなかで、近年は映像に限らない広義のコンテンツの活用を通じて、事業の収益に貢献することが求められてきています。また、地域の情報、地域の魅力を、全国へ、また海外へと届ける役割も期待されています。

コンテンツとインフラを兼ね備えた事業者として、さらには、コロナ禍による社会生活の変化にともなって加速する地域のデジタルトランスフォーメーション(地域DX)推進の担い手として、新たな顧客基盤の創造と事業領域の拡大に向けた取り組みを進めています。

(4) 地域企業・地域メディアとしての活動

■地域防災・減災の取り組み

地域の防災・減災への取り組みは、ケーブルテレビ事業者が、地域メディアとして果たすべき重要な役割の一つです。

災害時に果たすべき役割への備えとして、まずは「平時の自己点検」を行い、その上で平時からの防災・減災に向けた情報発信により、地域メディアとしてのプレゼンスを高めておくことが必要です。実際の災害時には、あらゆる媒体を活用して「命を守るための情報発信」を実施し、その後続く避難生活にあたっては、日常を取り戻すための継続的な生活情報の発信を行います。

「災害は必ず来る」、「いつでもどこでも起こりうる」という強い危機感と、「ケーブルテレビが地域を守る」という使命感をもって、災害時の情報発信に臨むこと、そのために平時から準備を怠らないことが求められています。

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるもので、現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

(注：直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせてリモコンの「d」ボタンを押すことにより、テレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

【地域防災コラボチャンネル】

平成30年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かし、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を推進しています。

2024年10月31日時点で参加事業者は33社になり、国土交通省の各整備局と地域のケーブルテレビ事業者が連携し、身近な地域の災害情報を提供する社会実験を実施しています。具体的には、国交省から提供いただく河川監視カメラ映像、河川・ダムの水位情報等をTVのコミュニティチャンネル(データ放送含む)で放送するとともに、PCやスマホ向けのホームページ発信やコミュニティFM等との連携を行っています。

【地域自治体との防災・災害協定】

地域自治体との防災・災害協定の目的は、地域の防災・災害対策を強化し、災害時の対応や復旧をスムーズに行うことです。ケーブルテレビは災害時、地域の広範囲の住民に災害情報や避難情報、適切な行動指針を伝達でき、地域全体の安全性向上に寄与します。

また、防災協定に基づき、コミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報／避難勧告／避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。

■地域貢献活動

【災害支援募金】

ケーブルテレビは災害時に、助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。

かねてより行われている、各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテ

レビ事業者では、VODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など、加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

【地域の情報リテラシーの向上】

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなどの最新IT機器やデジタル家電の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

【教育支援】

ケーブルテレビは、小・中学校をはじめとする教育機関にも、インターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。また、児童・生徒に対して、モバイルルーターやタブレット端末の提供、割引が適用された特別プランの提供など、GIGAスクール構想に対応した取り組みを行っている事業者もあります。

【健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)】

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を、青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子どもたちを守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

【防犯活動】

安全・安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者は、営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部の事業者では、「防犯パトロール隊」を発足させるなど、目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

【医療DX】

日本では高齢化社会や感染症の流行により、専門医、医療機関の偏在による地域格差、高齢者の通院負担、二次感染リスクの増加といった社会問題が深刻になっています。その解決策として医療DXの推進が期待されています。医療DXは医療分野にデジタル技術の導入、活用によって医療の質、効率を高めることを目標とします。2021年5月にケーブルテレビ事業者や地域の通信事業者は医療機関、薬局、ヘルスケア関連事業者などと提携し、「地域スマート医療コンソーシアム」を設立しました。この組織は高齢者をはじめ、誰もが簡単にオンラインで繋がり、サービスを受けられるスマート医療の普及促進や医療関係者、患者のITリテラシー向上に取り組んでいます。

1-2 データから見るケーブルテレビ

1. 許可地域世帯数	59,067,080世帯
2. ホームパス世帯数	54,364,384世帯
3. 総接続世帯数	28,036,023世帯
4. 接続率	46.1%
5. 多チャンネルサービス加入世帯数	7,612,667世帯
6. インターネット接続加入世帯数	10,974,128世帯
7. 電話サービス加入世帯数	8,665,817世帯
8. 事業売上	1兆4,810億円

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2024年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

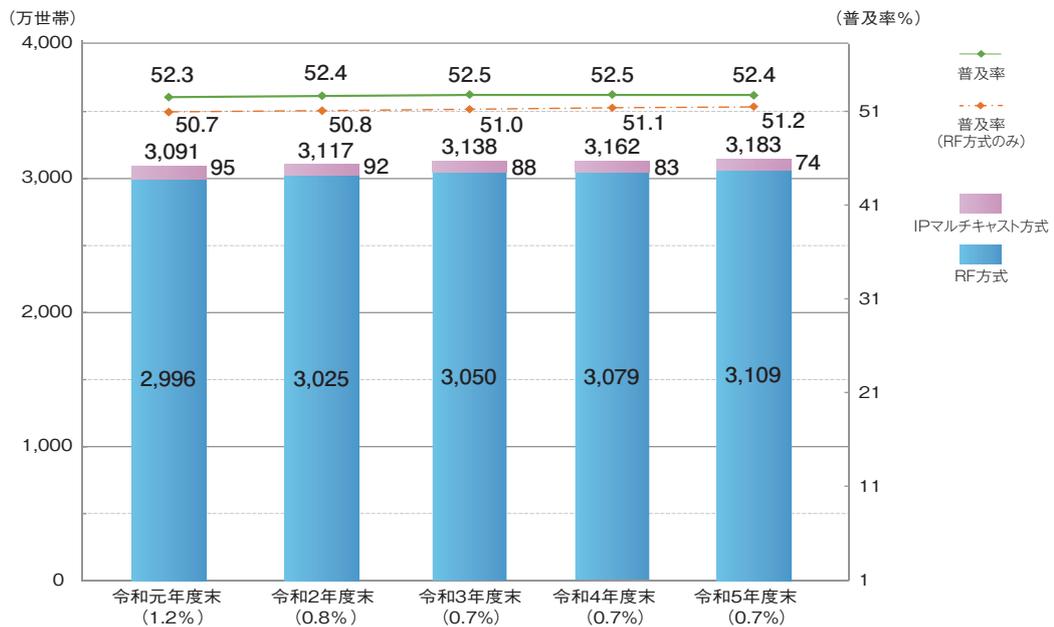
注2：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含む。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注3：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2024年1月1日現在のわが国の総世帯数は、60,779,141世帯。

■総務省「ケーブルテレビの現状(令和6年12月版)」

総務省「ケーブルテレビの現状(令和6年12月版)」によると、2024年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、452事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,184万世帯、世帯普及率は約52.4%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを経由してテレビを視聴しています。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。452事業者のうち、336事業者(2024年10月時点)が連盟の会員です。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.1%)

<登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移>



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」(令和6年11月版) ※()内は、加入世帯数の対前年度末増加率。 ※最新の普及率は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。 ※「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数(受信障害世帯数を含む)を指す。

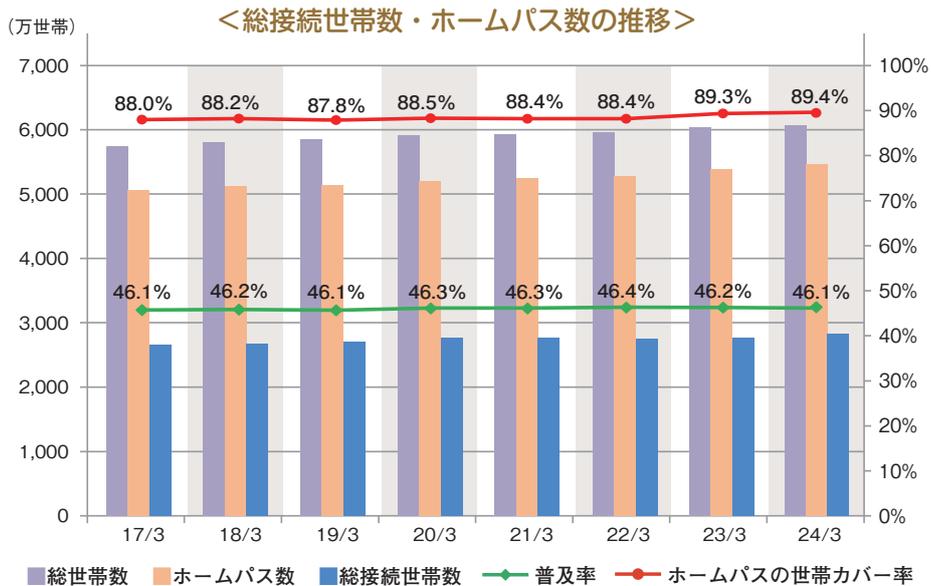
<各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率>

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.5%	東京都	75.5%	滋賀県	38.7%	香川県	27.9%
青森県	16.6%	神奈川県	73.2%	京都府	50.3%	愛媛県	36.6%
岩手県	17.5%	新潟県	23.8%	大阪府	86.9%	高知県	25.6%
宮城県	26.6%	富山県	68.8%	兵庫県	74.9%	福岡県	46.1%
秋田県	17.3%	石川県	42.4%	奈良県	49.5%	佐賀県	53.8%
山形県	16.9%	福井県	74.4%	和歌山県	39.4%	長崎県	35.1%
福島県	3.9%	山梨県	79.9%	鳥取県	62.6%	熊本県	29.9%
茨城県	22.0%	長野県	46.1%	島根県	55.7%	大分県	70.5%
栃木県	24.3%	岐阜県	42.1%	岡山県	33.3%	宮崎県	40.1%
群馬県	13.7%	静岡県	28.7%	広島県	29.8%	鹿児島県	8.9%
埼玉県	55.9%	愛知県	54.5%	山口県	64.4%	沖縄県	18.6%
千葉県	56.9%	三重県	77.6%	徳島県	92.9%	全国	52.4%

出典：総務省「ケーブルテレビの現状」(令和6年11月版) ※令和5年度末現在。 ※普及率は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。 ※上記の統計値については、IPマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

■総接続世帯数・ホームパス数の推移

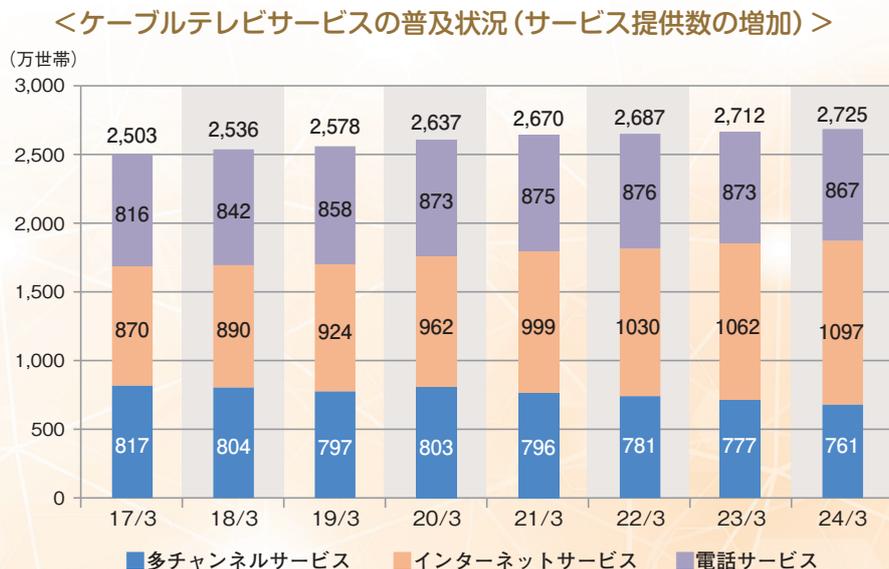
日本の総世帯数は、昭和43(1968)年の現行調査開始以降毎年増加しており、2024年1月1日現在の総世帯数は、前年から約51万帯増加し、約6,078万世帯となっています。一方、1世帯の平均構成人員は、現行調査開始以降、毎年減少しており、総計で、2.05人(前年2.08)となっています。こうした状況の中で、ケーブルテレビのホームパス数は、前年から約56万世帯増加し、総接続世帯数も約21万世帯増加しています。世帯普及率は横ばいですが、世帯数の増加に対応して、加入世帯数も増加をみせています。



■ケーブルテレビサービスの普及状況

多チャンネルサービスに加え、インターネット、電話サービスといったケーブルテレビ事業者のサービスを利用する世帯が年々増加しています。2024年3月末時点でのサービス提供数は2,725万件に達し、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

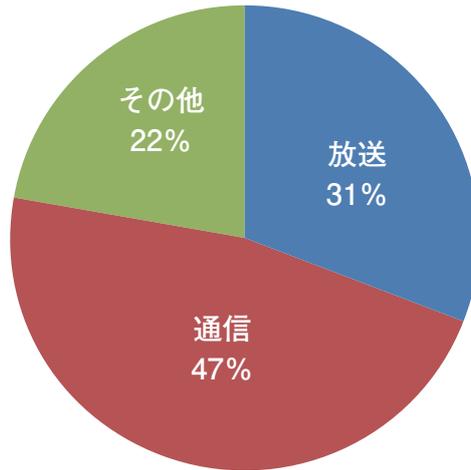
今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO、ローカル5G等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。



■ケーブルテレビ事業者の売上高

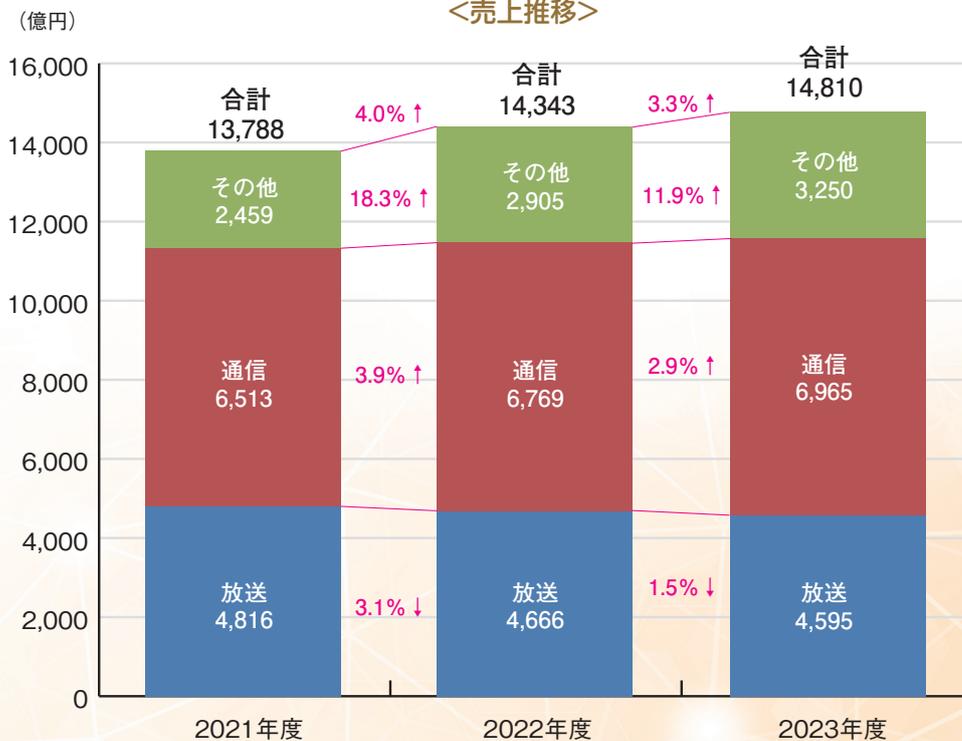
ケーブルテレビ事業者の売上高(連盟加入事業者336事業者の合計推計値)は、2024年3月末では1兆4,810億円となっています。このうち、放送事業売上は4,595億円で1.5%減、通信事業売上は6,965億円で2.9%増、その他売上は3,250億円で11.9%増となっています。

<2023年度売上内訳>



合計 14,810億円

<売上推移>



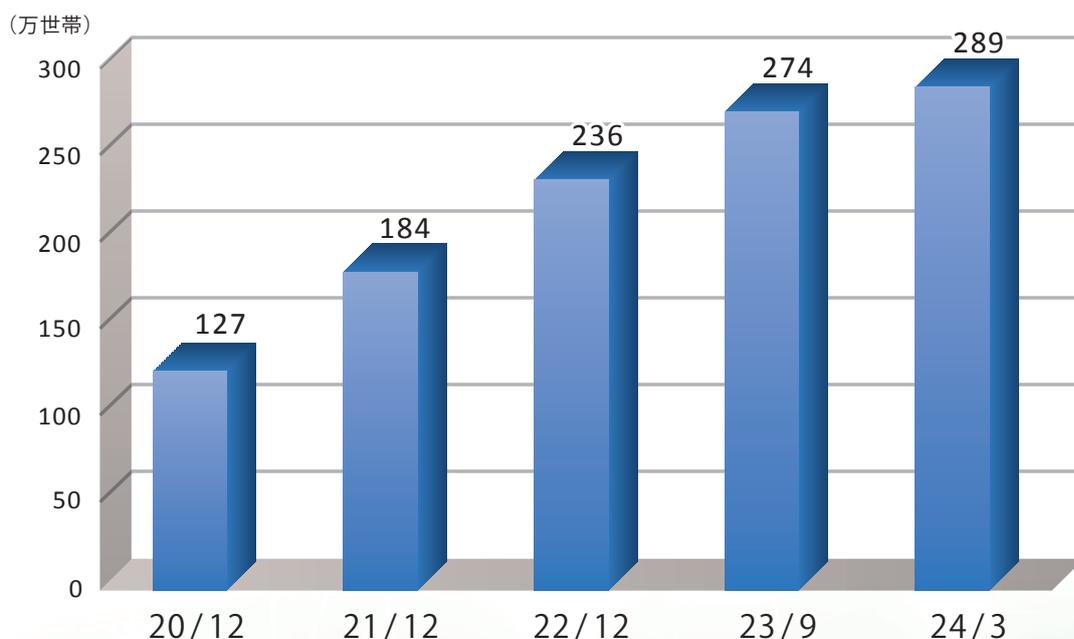
2-1 放送サービス

(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、NHK、民間放送事業者の地上デジタル放送およびBSデジタル放送の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

2018年12月1日に「4K8K衛星放送」が開始されました。4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。2024年3月末時点で、約289万台の4K対応STBが各家庭に設置されています。

<4KSTB設置台数(連盟調べ)>



(2) 専門多チャンネルサービス (BSデジタル放送・CSデジタル放送)

ケーブルテレビのサービスでは、映画、ドラマ、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルから、ケーブルテレビ事業者が30~80チャンネルの基本パッケージを提供しています。

また、ミニパックやジャンル、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルなど、多彩な視聴者のニーズに対応しています。その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ、2024年3月末には、約761万世帯がケーブルテレビの専門多チャンネルサービスに加入しています。

① 映画

国内の新旧作品や時代劇、ハリウッドの超大作、不朽の名作などあらゆるジャンルを放送しています。

② ドラマ

オリジナルドラマや往年の名作、話題の海外ドラマなど幅広いラインナップでお届けしています。

③ スポーツ

プロ野球、国内外のサッカーリーグ、ラグビー、モータースポーツ、格闘技など多彩なスポーツをカバーしています。専用アプリを使った生中継も行っています。

④ 音楽

コンサート、音楽フェス、アーティストへのインタビュー番組など音楽ファンへ魅力ある番組をお届けしています。

⑤ ドキュメンタリー

国内外から厳選した歴史、動物など多種多様なドキュメンタリー番組を放送しています。

⑥ 趣味

注目の将棋の対戦から、釣り、アウトドアなどご自分にあった番組をご覧ください。

⑦ アニメ

お子様向けのアニメから、劇場版などの長編、声優さんの出演番組など多彩なアニメ番組を放送しています。

⑧ バラエティ番組

人気番組はもちろん過去の名物番組や海外の番組まで幅広くお届けしています。

⑨ ニュース

ライブ放送、速報などで最新ニュースを毎日お届けしています。また、海外のニュース番組や経済専門のニュース番組なども取り扱っています。

⑩ ショップ通販

専門チャンネルでいつでも好きな時にショップチャンネルをご覧ください。

(3) オリジナル放送

■コミュニティチャンネル

コミュニティチャンネルは、ケーブルテレビ事業者が独自に制作・提供している自主放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニティチャンネルで地元自治体の行政情報をはじめ、地域の防災、交通、緊急時の災害情報など、地域住民に役立つ生活情報を提供しています。近年、ケーブルテレビ事業者間でのネットワーク連携が進展するなかで、番組の共同制作や流通が活発化しています。こうした地域の情報、地域の魅力を全国へ発信することは、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売など地域経済にも貢献するものと期待されています。

■コミュニティFM

コミュニティFMは、市町村の一部の区域において、地域に密着した情報を提供するために制度化されたFM放送です。小さい出力で限られたエリアをカバーしており、一般のFMラジオで受信することができます。近年ではこのほかに、インターネット回線を通じてパソコンやスマートフォンで全国に配信することも可能となりました。地域の特色を活かした番組や防災・災害情報を提供することで、地域情報の発信拠点として「安心・安全な街づくり」に貢献できるメディアとして、一部のケーブルテレビ事業者ではコミュニティFMの運営をしています。『2030ケーブルビジョン』において、ケーブルテレビ局とコミュニティFM局とのパートナーシップ強化のアクションが期待されています。

■「ケーブル4K」による4K推進から「satonoka」プロジェクトへの進展

ケーブルテレビ業界では、放送業界に先駆けて2014年より4K制作を本格的に推進し、日本初の4K専門チャンネル「ケーブル4K」を2015年12月に放送開始しました。2024年11月現在、全国86社で放送されています。

「全国統一編成の4Kによるコミュニティチャンネル」として、当初は連盟主体のもとで日本デジタル配信株式会社(以下、JDS)が運用を担ってきましたが、2023年12月1日より、同社が展開する“satonokaプロジェクト”の始動に伴い、チャンネル名称を「satonoka」(さとのか)に一新しました。

「satonoka」チャンネルは、これまで培ってきた4K放送のノウハウをベースにしつつ、4Kに固執せず地域の魅力を幅広く届ける映像で編成し、より地域に寄り添ったチャンネルとなることをコンセプトに、4K放送の「satonoka 4K」とHD放送の「satonoka TV」の2チャンネル体制となりました。トランスモジュレーション方式の4K放送対応STBでsatonoka4K、satonokaTVは視聴可能です。

「ケーブル4K」は「satonoka」に改め、JDSによる地域活性化事業である「satonokaプロジェクト」の中核を成す放送チャンネルとして、『地域の魅力 つなげる、つながる』をスローガンに、より多くのケーブルテレビ事業者と結び、より多くの視聴者に届く“ケーブルテレビ業界共通のコンテンツ配信プラットフォーム”を目指していきます。

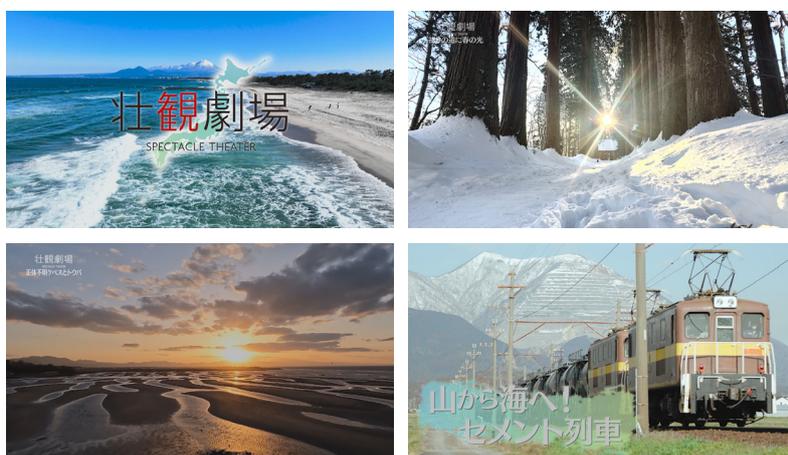
■「けーぶるにっぽん事業」による番組制作

「けーぶるにっぽん」という番組シリーズは地域の情報を地元の加入者に向けて制作していたコミュニティチャンネルの番組づくりをベースに、地域から全国に向けて発信できる番組を制作することで、より質の高い番組づくりに貢献しており、2010年から14年間続いています。

業界のコンテンツ制作をけん引する役割をもち、2014年からいち早く4K制作を始め、4K機材の貸出しや制作セミナーの開催などの制作支援を展開しています。制作累計252本(うち4K制作204本)のボリュームあるアーカイブとなっており、ケーブル4Kはじめ全国100局以上のコミュニティチャンネルで放送されています。また、海外展開においても日本各地を紹介するコンテンツとして活用しており、フランス、メキシコほか東南アジア諸国など12カ国の放送局や海外航空会社の機内上映で採用されました。

現在では「けーぶるにっぽん事業」との位置づけで2つのシリーズを制作しています。

「壮観劇場」は、2020年度に立ち上げたシリーズで、「けーぶるにっぽん」の検証を重ねる中、4Kの映像クオリティに合う、さらに質の高い番組づくりを目指す“プレミアムシリーズ”と位置付けて制作しており、2024年3月末までに36本のアーカイブが完成します。シリーズを統括する専任プロデューサーとともに制作局は番組の構成を練り上げ、4K撮影の持てる技術を注ぎ込み、これに合う映像制作にチャレンジしています。その番組づくりは高い評価を得ており、「satonoka」チャンネルをはじめ、放送する各局のコミュニティチャンネルでの接触率はトップレベルにあります。



また、2023年度からは新たに「おまつりニッポン」シリーズを制作しています。従前の25分尺を14分に短尺化して毎月2本制作を行うなど、より多くの局が制作に参加できるようにして、各地の祭り情報を全国に発信しています。この番組制作については、“国内唯一のお祭り専門会社”である株式会社オマツリジャパンと連携を進めており、SNS等のインターネット配信を中心とする情報発信、さらには祭りに関連するビジネスマッチング等の展開が期待されます。

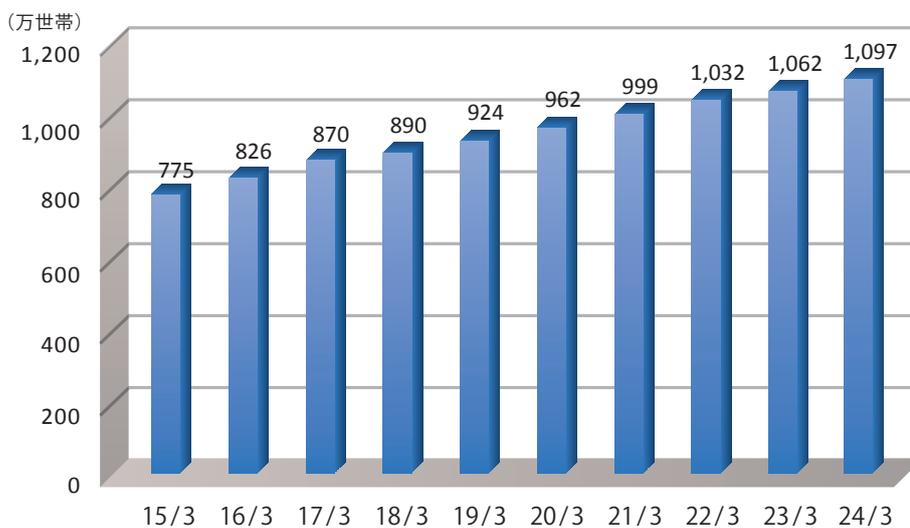


2-2 通信サービス

(1) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。2024年3月末には、約1,097万世帯以上がケーブルインターネットサービスに加入しています。

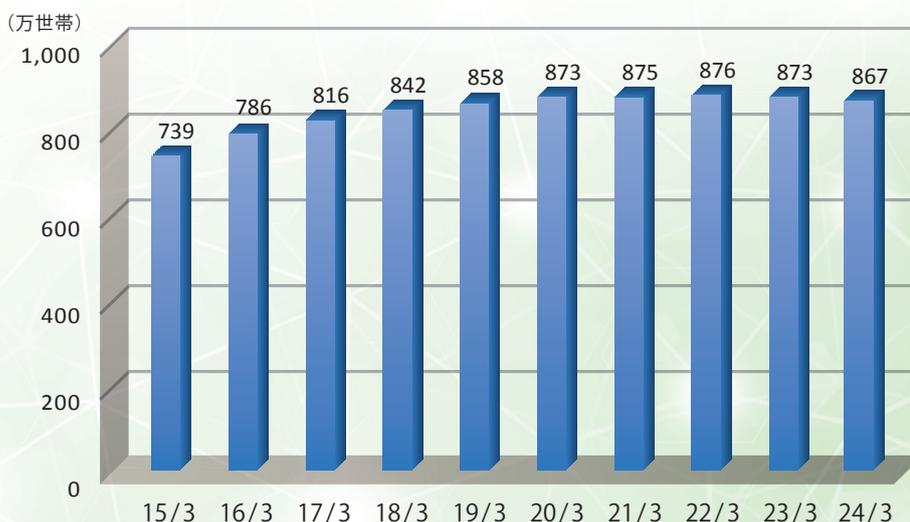
<ケーブルインターネットサービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)>



(2) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2024年3月末には、約867万世帯がケーブル電話サービスに加入しています。

<ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)>



(3) VODサービス

VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

(4) ライブ配信

ケーブルテレビ事業者は地域密着の特性を生かして、イベント、お祭りの映像や市内各所に設置されたカメラを使ったリアルタイムのライブ配信を行っています。また、提携しているチャンネルのスポーツ中継やニュース番組など専用アプリを使って視聴できるサービスも展開しています。

(5) OTTサービス事業者連携サービス

ケーブルテレビ事業者を通してOTTサービスを契約・利用できるサービスです。2024年10月末現在でHulu・Netflix・FODプレミアムとの連携が可能となっています。

(6) ケーブルスマホ(MVNO)

近年のデジタル技術の急速な社会への普及とあわせて、無線通信が「企業」、「人々の暮らし」、そして「IoT」として、モノにまで広がっています。有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを開始しました。

2024年10月末時点で、107社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみならず、利用できる環境が整備されています。また、地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、様々な地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。



「ケーブルスマホ」とは？

全国のケーブルテレビ局が連携して取り組む携帯電話のブランドです。地域性に合わせたそれぞれのブランドをそれぞれの地域でご用意しています！

ケーブルテレビ局 ならではの

割安プラン

テレビやインターネットとのセットプランもお得です。

※プランの詳細については、各ケーブルテレビ局にお問い合わせください。



NTTドコモ網または au網を利用する

全国対応

の安心品質！

お住いのエリア外でも全国各地で利用可能です。



地域密着の

安心サポート

で不安解消！

安くて新しい携帯会社が不安な方も、徹底サポートで安心。

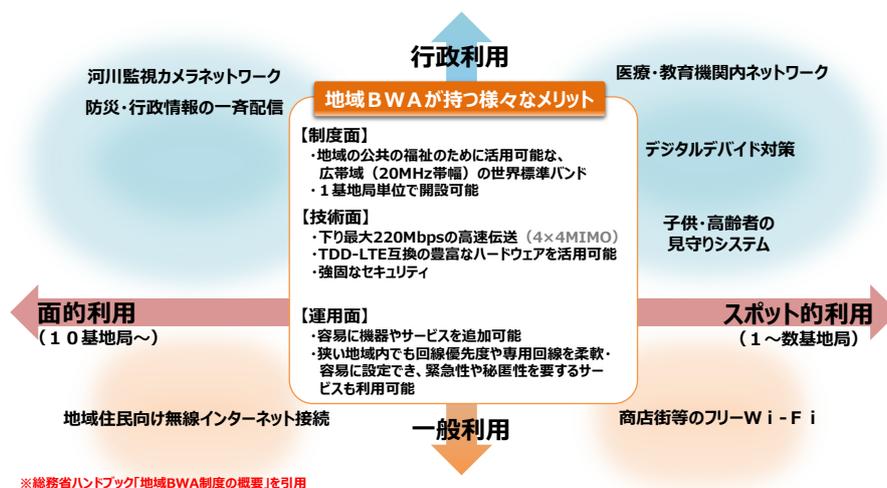


(7) 地域BWAサービス

地域BWAは(Broadband Wireless Access)、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からは、LTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用したり、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。



地域BWA基地局



※総務省ハンドブック「地域BWA制度の概要」を引用

(8) ローカル5Gサービス

これからの社会インフラともいわれる5Gサービスは、2020年より本格的に国内展開が開始されました。そこで、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて、様々な主体が5Gを活用できるローカル5Gが制度化され、2019年12月より28GHz帯(ミリ波)周波数の免許申請が開始されました。さらに2020年12月には、28GHz帯の周波数拡張と、新たに4.5GHz帯(Sub6)周波数の免許申請が開始されました。2024年10月時点のローカル5G(Sub6帯、ミリ波帯)の免許申請事業者は20社となります。また、ローカル5Gのより柔軟な運用に向け、一定の条件下において他社土地を自己土地相当とみなすことができる「共同利用」の概念導入に伴う制度改正が行われ、2023年8月31日に免許申請が開始されました。この制度を活用することにより、ローカル5Gがより使いやすい形で提供可能となりました。

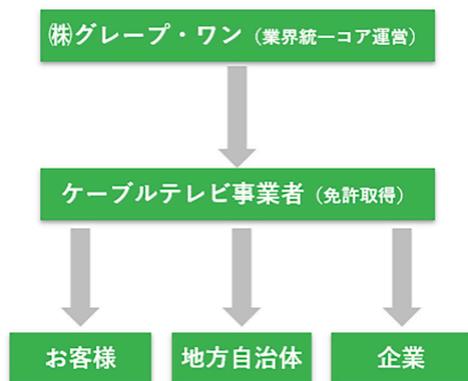
地域課題は農業・製造業・観光業・防災等それぞれ地域によって異なりますが、地域に根差したケーブルテレビ事業者がローカル5Gという新しい技術を活かし、地域のニーズにきめ細かく対応し、地域DXの担い手として、地方創生に貢献することを目指しています。

連盟では、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立ち上げ、業界全体で協力、連携をしながら積極的な利用の啓発を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE(4G)の次世代移動通信システム

※業界統一コア：(株)グレイプ・ワンが運営し、(株)地域ワイヤレスジャパンを通じて業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備。

<業界統一コアによるローカル5G 地域BWAサービス提供スキーム>



<ローカル5G想定活用例>



(9) IoTサービス

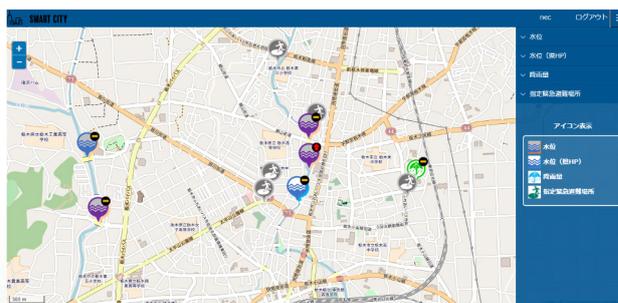
IoTとは、あらゆるモノをインターネットでつなぎ、人やモノからデータを収集・解析し活用する技術です。今後、消費者、行政、企業におけるあらゆる分野でIoT活用が進むと見込まれています。

ケーブルテレビ業界として、消費者向けにはホームIoTや見守りなど家庭へのIoTサービス拡充を進めています。また、行政、地域の企業向けには、あらゆる分野でのIoT活用、デジタル化ニーズに対応していくため、ビジネスモデル検討およびシステム環境の整備に取り組んでいます。

<家庭向けIoTサービスを拡充(図はイメージ)>



<地域防災の可視化システム(図はイメージ)>



(10) Wi-Fi サービス

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中であれば、スマートフォンやタブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。また、駅前や商店街、学校、観光地など、人が多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

2-3 地域ビジネス関連サービス

ケーブルテレビ事業者は放送サービスや通信サービスにとどまらず、地域に根差した事業者として、地域課題解決を行うための地域DX(デジタルトランスフォーメーション)など、様々な地域ビジネスを推進しています。これらのサービスを通じて、ケーブルテレビ事業者は地域社会に貢献し、地域住民や企業とのつながりを強化しています。

以下は「自治体公共Week2023」で展示したパネルの一部で、ケーブルテレビ事業者が様々な地域DXに取り組んでいることが確認できます。

(1) 地域の防災・減災 街の安心・安全



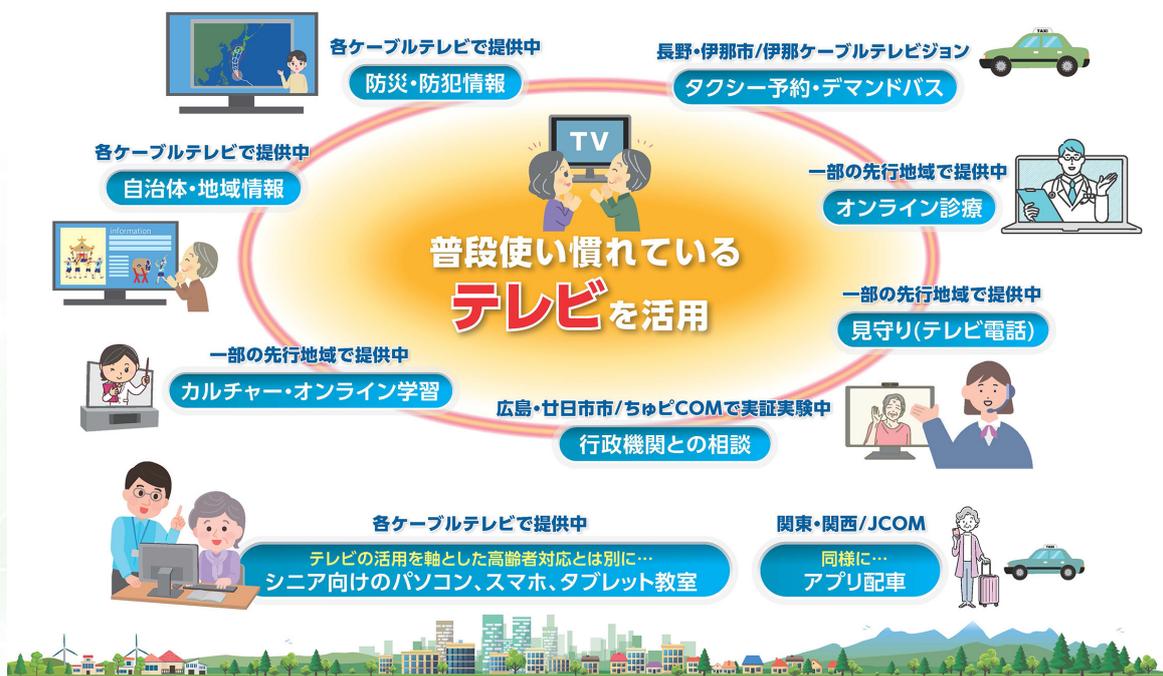
(2) 教育・子育て

教育・子育て ケーブルテレビの街の未来に向けた取組み



(3) 高齢者対応

高齢者対応 ケーブルテレビの誰一人取り残さない取組み



(4) オンライン診療

オンライン診療 ケーブルテレビの住みやすい街づくりの取組み

オンライン診療とは

病院に行くことなく、インターネットを通じて診察を受けることができるオンライン診療。感染症がご不安な方も、安心して受診できます。
(※このケースではJ:COMの提供サービスを他のケーブルテレビが展開)



オンライン診療 簡単な流れ

患者さま



オンライン診療
おすすめの理由

POINT 1 ご自宅のテレビ画面で受診が可能
 移動時間や会計の待ち時間も不要です。二次感染も予防できます。

POINT 2 設定・設置はおまかせ
 当社スタッフにて対応しますので、機器設定が苦手な方でも安心してご利用いただけます。

POINT 3 安心サポート体制
 分からないことがあっても大丈夫! 操作方法も電話・ご訪問でサポートいたします。

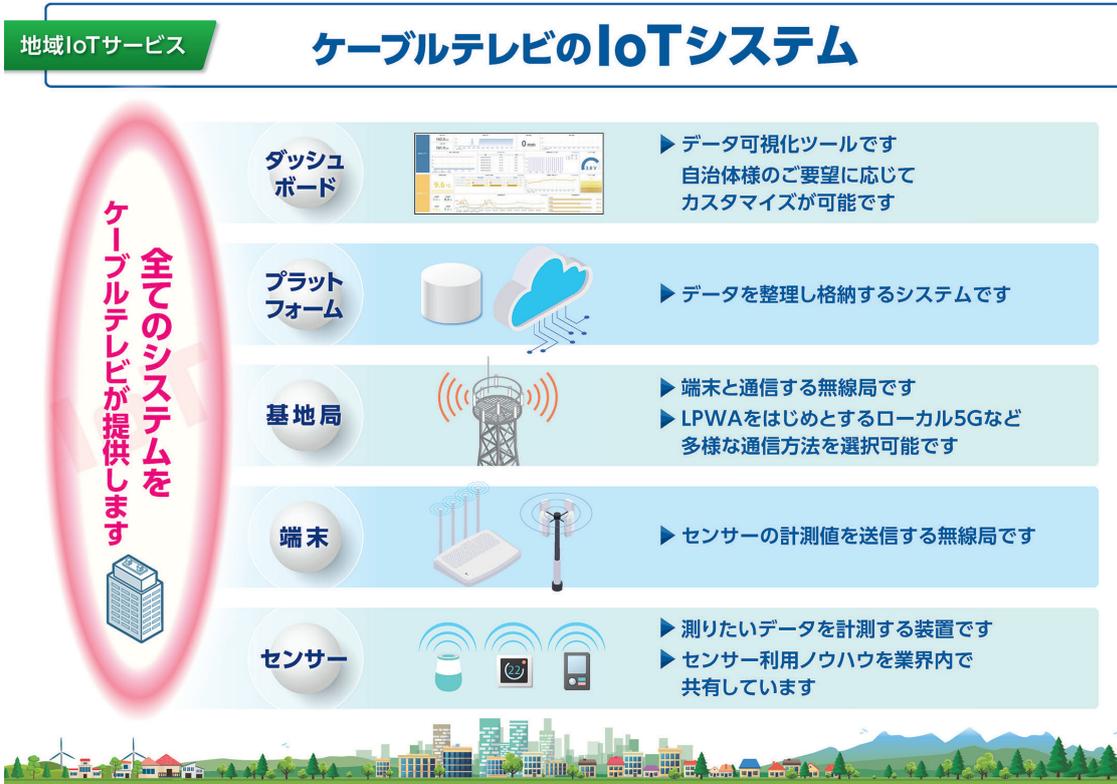
※出所: JCOMオンライン診療、広島/ちゅびCOM住民説明会資料

(5) 地域IoTサービス①

地域IoTサービス ケーブルテレビの地域DXに向けた取組み



(5) 地域IoTサービス②



(7) 産業振興

産業振興 ケーブルテレビが地域の産業振興をプロデュース

<p>農業 秋田/秋田ケーブルテレビ</p> <p>大湯村での各種農業DXソリューション、次世代農業への活用</p>	<p>農業 富山/とんみ衛星通信テレビ</p> <p>育苗ハウスのモニタリング、水位センサ等による水田管理省力化など</p>	<p>農業 広島/ちびCOM</p> <p>スマート水管理、アイガモロボなど</p>	<p>漁業 三重/ZTV</p> <p>AI画像認識によるブリ養殖の効率化など</p>
<p>林業 富山/とんみ衛星通信テレビ</p> <p>山間部林業現場での生産性向上および安全性向上など</p>	<p>工場 愛媛/愛媛CATV</p> <p>工場設備のAI異常検知、検品作業、スマートグラスを用いた遠隔指導や作業支援など</p>	<p>風力発電 秋田/秋田ケーブルテレビ</p> <p>風力発電の設備利用率向上によるカーボンニュートラル社会の実現など</p>	<p>漁業 富山/射水ケーブルネットワーク</p> <p>ICTプイによる漁場の環境整備による出漁判断など</p>
<p>空港・港湾 三重/ZTV</p> <p>操船支援情報の提供、AI映像解析による港湾内安全管理など</p>	<p>工場 愛媛/愛媛CATV</p> <p>工場設備のAI異常検知、検品作業、スマートグラスを用いた遠隔指導や作業支援など</p>	<p>ゴルフ場 栃木/ケーブルテレビ</p> <p>コース運営の効率化及び新たなゴルフ体験の実現</p>	<p>市街地拠点開発 秋田/秋田ケーブルテレビ</p> <p>次世代リモートオフィス、多目的ホールの賑わい創出など</p>
<p>プラント工場 愛媛/ハートネットワーク</p> <p>精製物のAI粒度判定等による離島プラント工場の業務効率化</p>	<p>全国に先駆けた県域ローカル5G網の構築 徳島/ケーブルテレビ徳島</p> <p>医療・福祉、農林水産業などでの活用</p>	<p>空港・港湾 三重/ZTV</p> <p>操船支援情報の提供、AI映像解析による港湾内安全管理など</p>	<p>市街地拠点開発 秋田/秋田ケーブルテレビ</p> <p>次世代リモートオフィス、多目的ホールの賑わい創出など</p>



(8) 地域振興

地域振興 ケーブルテレビの地域振興に関わる取り組み

地域内外への情報発信は地域を知り尽くしたケーブルテレビにお任せ!!

各種の映像制作、放送やWebからオンライン配信までユニバーサル発信のニーズにも応えます

地域の魅力創出、賑わい創出など地域プロモーションやイベントはケーブルテレビにお任せ!!

住み続けたい地域の成長機会を創出
交流人口や関係人口を創出

ICTソリューションを活用したスマートシティ推進もケーブルテレビにお任せ

- ▶ 先行各地の「スマートシティ地域活性化事業」の横展開
- ▶ 「公衆無線LAN整備」による観光地等の高付加価値化
- ▶ 「ポイント流通システム」による地域経済や活動の活性化

4つのご提案

- 1 今こそ応援したいニッポンの祭り
新番組「おまつりニッポン」で全国へ発信
- 2 公共文化施設の活用による街の活性化
「ライブビューイング」の仕組みをご提供
- 3 地域の価値ある建造物等資産をアーカイブ
「360度ビューイング」の仕組みをご提供
- 4 ケーブルテレビならではの「デジタルサイネージ」をご提供

持続的な地域づくりは各地共通の課題「社会実装」まで伴走するのがケーブルテレビ

- ▶ 「産官学による地域課題検討」で、実証から実装まで
- ▶ 「トライセクター（公共・民間・市民社会）」で地域を創る
- ▶ 「自治会DX」で、地域社会の高齢者デジタルバйд解消



3-1 連盟本部の体制

(1) 日本ケーブルテレビ連盟とは

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（略：JCTA）
Japan Cable and Telecommunications Association



■設立

1980年9月9日

■目的

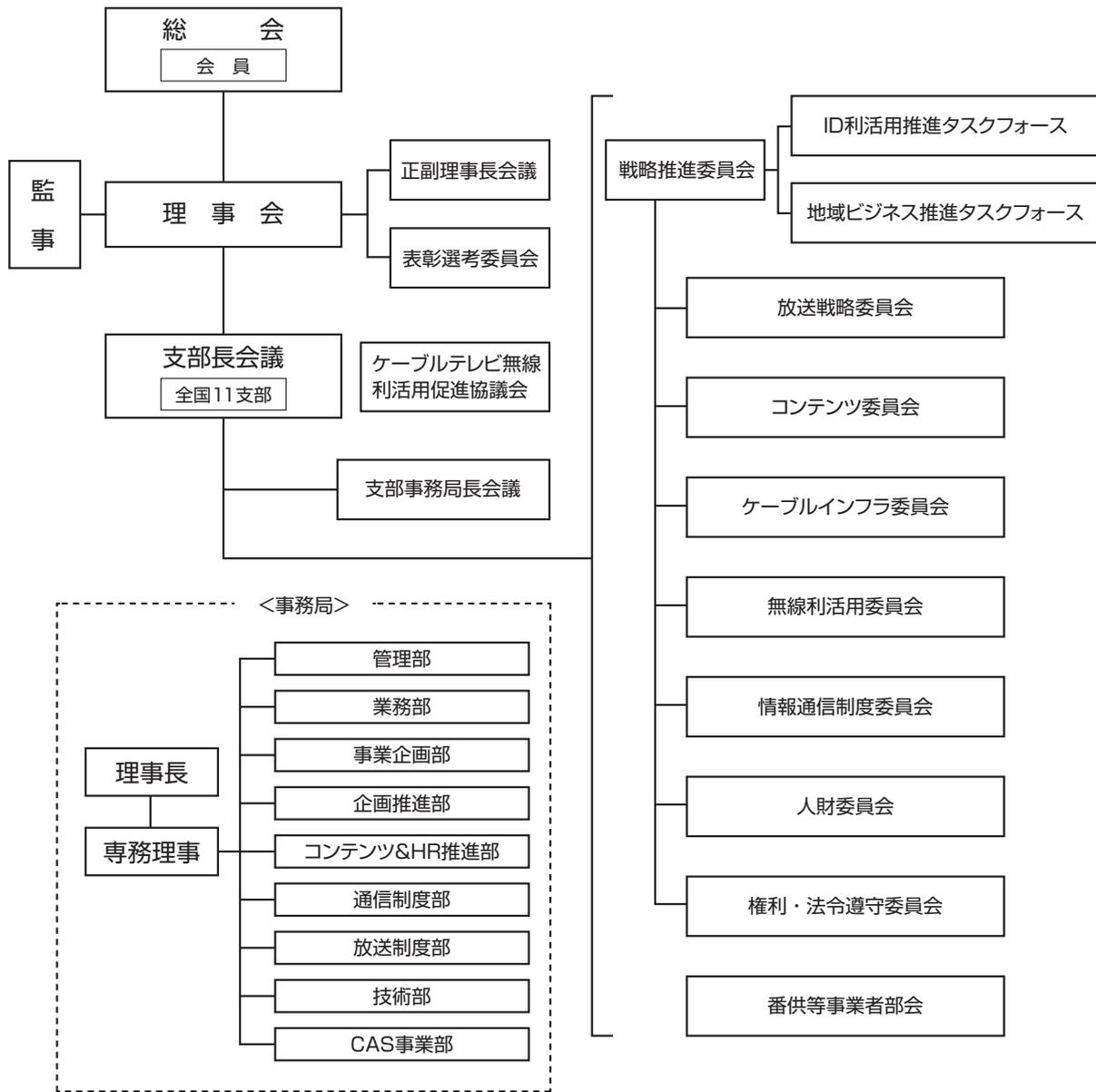
日本ケーブルテレビ連盟は、ケーブルテレビの社会的使命に鑑み、ケーブルテレビ事業者の相互の啓発と協調によりケーブルテレビ倫理の向上を図るとともに、ケーブルテレビ事業者共通の問題を処理し、ケーブルテレビ事業の開発を行うことによりケーブルテレビの健全な発達普及を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

■事業内容

- (1) ケーブルテレビ倫理の確立とその高揚のための研究、研修、普及促進及び指導
- (2) 会員相互の連絡と共通問題の処理
- (3) ケーブルテレビ事業の経営に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する調査、実験、研究及び開発
- (4) ケーブルテレビ自主放送に関する調査、研究及び開発
- (5) ケーブルテレビ自主放送の用に供した録音物又は録画物の記録・収集及び保存
- (6) ケーブルテレビ事業に関する諸問題に関し、関係機関との連絡及び折衝
- (7) ケーブルテレビ事業に関する啓発、宣伝及び情報の収集並びに機関紙の発行
- (8) ケーブルテレビ事業従事者の教育、訓練及び研修
- (9) ケーブルテレビ関係者の福祉、親睦及び融和
- (10) ケーブルテレビ事業者の電気通信事業に関する調査、研究及び情報提供
- (11) ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送等を行うための、放送視聴制御用のICカード(CASカード)及びLSI(ACASチップ)の運営・管理、並びに地上デジタル放送ネットワークでのケーブルテレビ自主放送を行うための放送視聴制御(CAS)を活用したコンテンツ権利保護(RMP)に関わる事項の運営・管理
- (12) 前号に掲げるCASカード又はACASチップ等の普及・発展を目的とする事業
- (13) 知的財産権の権利処理に係る管理業務
- (14) ケーブルテレビ事業者が利用する視聴ログ・STB端末管理システム(ACS)の運営・管理
- (15) その他連盟の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織図

2024年度 連盟体制図 (2024年6月14日現在)



(3)委員会、タスクフォース活動

■2030ケーブルビジョン戦略推進会議

P30参照

■戦略推進委員会

『2030ケーブルビジョン』の実践推進を目的に、業界にとっての重要テーマ・委員会を跨るクロステーマ・未来志向のテーマ等の検討や戦略立案、「産業としてのブランディング」を推進しています。委員会を跨るクロステーマの中で特に重要なIDと地域ビジネスについては、それぞれ「ID利活用推進タスクフォース」「地域ビジネス推進タスクフォース」として戦略委員会の直下に設置し、委員会同等の位置付けで活動を重ねています。

■ID利活用推進タスクフォース

DXによって世代を問わずデジタルシフトが進み、ケーブルテレビ事業者は対面の強みだけでなく、デジタル接点も意識する必要があります。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、これを実現するためにはIDの利活用が必須となります。それらの状況を踏まえ、以下の方針をもとに活動を展開しています。

(1)ユーザーとのデジタル接点を強化

ユーザーニーズの変化に適応するために、マイページの利用拡大、機能拡充によりCX向上を推進し、デジタル接点強化から業務の最適化、効率化を図ります。

(2)普段から使われる「身近なID」へ

覚えやすく身近(IDのe-mail化など)で運用しやすい(ID即時発行、ID・パスワード忘れ対応など)ID利活用環境の整備を推進します。

(3)ケーブルIDプラットフォームの推進

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し、管理・運用する仕組みです。現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とOTT、MVNO等業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。2024年2月に新ケーブルIDプラットフォームへの移行し、機能も拡充したことにより、新たなサービス連携の可能性を探ります。

■地域ビジネス推進タスクフォース

『2030ケーブルビジョン』における「地域のサービス・ビジネス領域」の実践を推進しています。

先進的な取り組みの業界内横展開や事業者の施策検討支援を目的とした「BtoB・BtoG・BtoC先進事例Web説明会」は、毎月1回のペースで開催し、2024年10月執筆時点で、27回の開催を重ねています。

またタスクフォースでは、各社が取り組み中の地域ビジネスソリューション事例等について紹介を行い、「この指とまれプロジェクト」の推進スタイル(先行実践者&意志ある事業者によるプロジェクトを徐々に自走することを支援)で進めていきつつ、業界をあげて取り組む中長期地域ビジネス施策を検討していきます。

■放送戦略委員会

視聴者ニーズの変化や、放送と通信の融合が進む中で、委員会並びに傘下のワーキンググループなどで、戦略の検討、課題解決に取り組んでいます。今年度は、今後の放送業界の方向性の検討が行われている総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」や「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」などの会合にケーブルテレビ業界を代表して対応しております。また、今後の多チャンネル放送の戦略や地上波の再放送に関連した事項の検討、放送基準の改訂などを実施しました。今後も、国民生活に不可欠な放送サービスの提供事業者としての取り組みを進めて参ります。

■コンテンツ委員会

『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、改めて番組制作・映像事業を基盤としたコンテンツを業界の強みとして積極的に推進することを目的として、委員会の名称を「コンテンツ委員会」と定め昨年度より活動を行っています。

映像コンテンツを核とし、業界プラットフォームを有機的に活用し、先進的な地域活動を業界全体で横断的に推進します。

コンテンツ委員会はコンテンツWGと連携をより強化し、委員会は方針決定と実行を、WGではタスクチームによる調査、企画、実施を行います。

コンテンツ委員会は、以下の7つの方針のもとに活動を展開します。

- (1) コンテンツプラットフォームの活用によるコンテンツの流通・循環のマネタイズのさらなる推進
- (2) 総務省、経済産業省、観光庁を始めとする地方自治体等のシティプロモーション事業においても、地域DXの推進や賑わい創出の観点から積極的に対応し、そのスキームや制作力の向上を図る
- (3) 地域の安全・安心に関連するライブカメラや情報伝達方法の共有及び連携
- (4) 配信ビジネスにおける新しい技術や手法の習得及びソリューションの改善
- (5) 放送法、放送基準、著作権、著作隣接権などの理解を促進し、適正な運用を実施
- (6) アワードやコンペティションの推進・検討、定期的なコンテンツ関係者との情報・意見交換
- (7) けーぶるにっぽん事業の促進(壮観劇場・おまつりニッポン)

■ケーブルインフラ委員会

「ケーブルテレビ事業者のネットワークなどインフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する」を目的として、以下の8つの案件に取り組みます。

- ・アクセス伝送路のFTTH化の実態調査および進捗確認
- ・他社設備を活用した設備負担の軽減
- ・無電柱化や共添架に関する課題の検討
- ・集合住宅棟内配線の検討
- ・ケーブルインフラ、保守運用の高度化
- ・地域IX実証を踏まえたインターネット上位回線関連コストの削減検討
- ・安全信頼性確保ガイドラインの見直し
- ・カーボンニュートラルに向けた取り組み

これら以外にも、新たに提起された課題は、適宜検討を行うこととしています。

尚、無電柱化や共添架に関する課題の検討は、配下の地中化・共架WGにて行います。

■無線利活用委員会

業界連携による無線事業の普及展開方策などをまとめた「無線利活用戦略」を策定し、業界内における無線事業の拡大を推進しています。「地域BWA帯域の利活用」、「ローカル5G事業」、「MVNO 事業」、「IoTの事業化検討」、「Wi-Fi構築推進」を5つの戦略の柱と位置づけ、地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指し、業界統一コア構築やローカル5G免許対応などの実効策を推進しています。具体的には、業界統一コアを活用したローカル5Gの導入促進、MVNOの普及促進、ローカル5GやIoTなどを活用したBtoB/Gビジネスモデルの調査検討、総務省の関係委員会の対応等を進めています。

■情報通信制度委員会

通信制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報通信分野に関する法制度や各種省令、ガイドラインなどの改正に対し、業界への影響を鑑みて必要に応じて、総務省の委員会や検討会等への参加やパブリックコメントの提出などの対応を行っています。

また、サイバーセキュリティ対策に関して、「重要インフラ防護」の推進と深化を図るとともに、会員事業者への情報提供、政府主催の取り組みへの参加を推進しています。昨今、サイバー攻撃が悪質化・巧妙化し、その被害が深刻化していることを踏まえ、業界のサイバーセキュリティの対応能力の向上のため、啓蒙書の発行やセミナー・演習等を実施しています。また、ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正にともなった事業者向けの規程の文書例も提供しています。

■人財委員会

『2030ケーブルビジョン』の戦略に沿って、業界力向上につながる人財育成の取り組みとして、「採用における業界ブランド向上」、「IT・DX人財育成」、「健康経営・Well-Beingの推進」の3つのテーマを選定し、具体的なアクションプランを実施しました。

- (1)「採用力向上セミナー」を2023年10月24日、12月22日、2024年6月18日の計3回開催しました。合計134事業者185名が参加しました。
- (2)「DX e-learning講座(GLOBIS社学び放題)」を2024年4月から開講し、8事業者57アカウントが受講しました。
- (3)「Well-being オンライン説明会」を2023年11月29日、2024年2月20日、4月23日の計3回開催し、各回100名以上の方が参加しました。

■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面において、法制度の改定などにより、新たに対応が必要とされる情報の周知・啓発を行い、法令に則った適切な事業活動の継続を実現しています。また、コミュニティチャンネルは、きめ細やかな地域情報の発信や災害時の情報提供により、地域の皆さまにとって欠かせない存在となっていますが、番組製作取引の適正化などへの対応についても取り組んでいます。

■番供等事業者部会

多彩なチャンネルを運営している番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、市場動向の分析や「多チャンネルモニターキャンペーン」などを実施し、加入者拡大、専門多チャンネル放送のサービス向上に取り組んでいます。

3-2 連盟本部の主な取り組み

(1) 2030ケーブルビジョンの推進

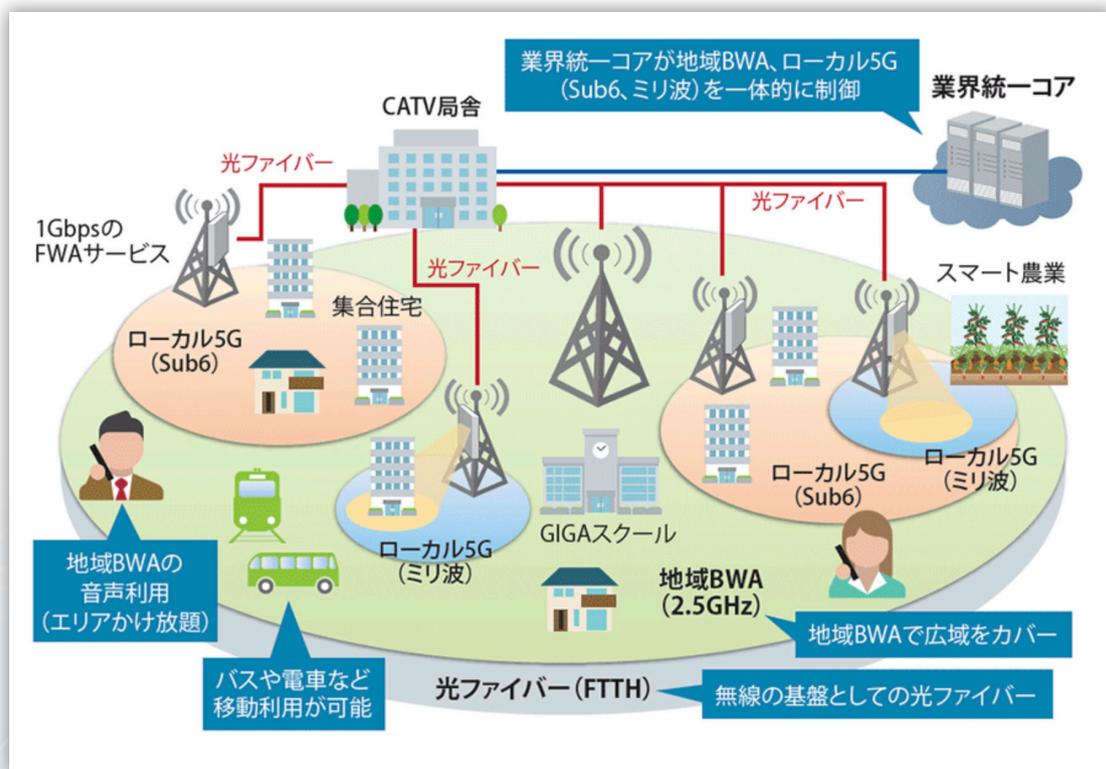
2021年6月に『2030ケーブルビジョン』を発表した後、同年7月に、「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げ、業界共通アイテムや複数の委員会を跨ぐクロステーマを中心に、重要課題の進め方の検討と取りまとめ、変化する周辺環境に合わせたビジョンの適時アップデート、業界内のビジョンの進捗把握とフィードバック、事業者がビジョンに取り組むためのサポートを行ってきました。

『2030ケーブルビジョン』リリースから2年経過した2023年6月、掲げるミッションや目指すべき姿そのものには変わりはないものの、テクノロジーの進歩など周辺環境の変化や、アクションプランの進捗なども踏まえ『2030ケーブルビジョン第2版』をリリースしました。

産業としてのブランディング、業界としての発信力強化の一環として月刊「ニューメディア」で『2030ケーブルビジョン』連載特集を2023年11月号から開始し、引き続き継続掲載中です。

また、「ケーブルコンベンション」では、「2030未来への提言」「2030ゼネラルセッション」などをはじめ、2030視点で企画したプログラムを発信しました。今後、こうした発信の機会を一層拡充し、ケーブルテレビ業界が進める地域の持続的な成長に向けた取り組みのパートナーシップの輪を広げてまいります。

<ケーブルテレビ事業者が提供する地域ネットワークのイメージ>



「2030ケーブルビジョン」アクションプランより

2030ケーブルビジョンとは？



我が国は、少子高齢化の進展や、コロナ禍による「新たな日常」の浸透など、社会構造が大きく変わる局面を迎えています。政府も本格的にデジタル化の推進を始め、全国各地の地域行政も持続的な成長を求め、地域においても、それに呼応した取り組みが進んでまいりました。ケーブルテレビが持続的な成長をしていくためには、地域が直面している状況を直視し、業界全体が一体となって、課題解決に取り組む必要があると考え、連盟では、『2030ケーブルビジョン』を策定しました。

地域で生活する人々に笑顔を届けたいという思いから、「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」をスローガンにミッションを策定し、2030年に向けて目指すべき6つのアプローチや業界共通課題テーマを示し、新たな事業領域の創出や、顧客創造を図っていく方向性を定め、ケーブルテレビが実現する様々なサービスと目指す社会像を具体的に示しています。また、『2030ケーブルビジョン』発表後、業界内外への啓蒙活動を実施し、現在では、複数社にて、自社の2030ビジョンを策定するに至り、業界内の浸透しつつある事を実感しています。

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

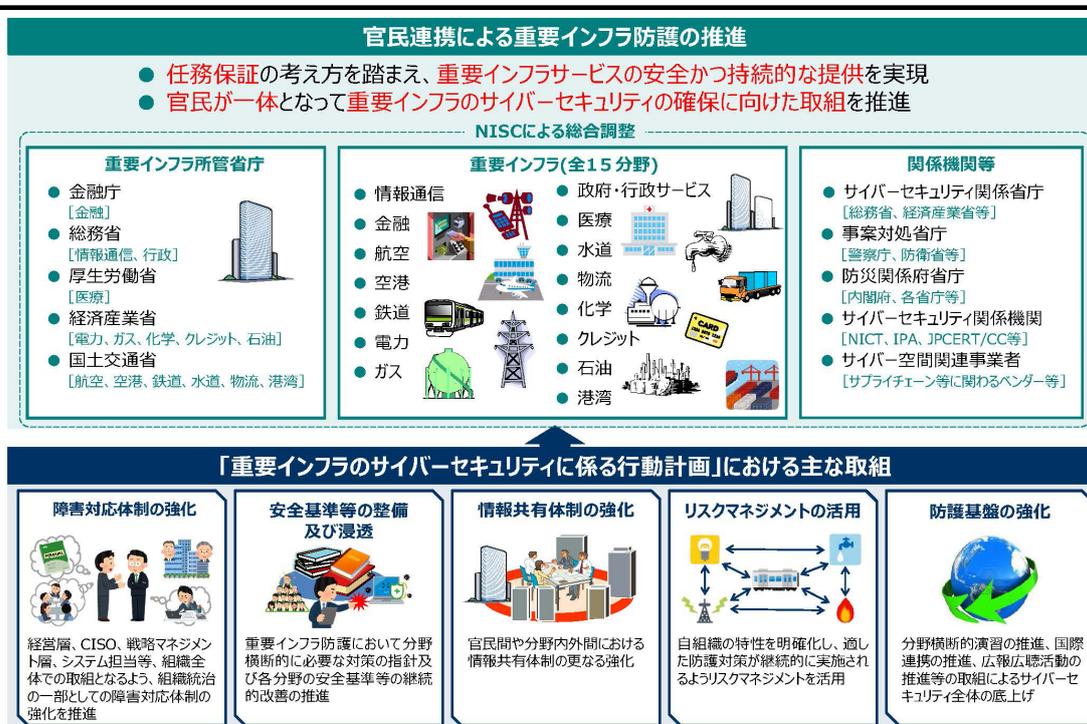
放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDで変わる	ケーブルIDで地域経済圏を構築する
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

(2)サイバーセキュリティ対策の推進

ケーブルテレビのサービスは地域の情報流通を担う重要なインフラであり、安全・安心なネットワークによるサービスの提供が求められています。一方で、昨今ではサイバー攻撃が急速に増加・巧妙化しており、サービスを継続するためにはセキュリティ対策が必須となっています。

内閣サイバーセキュリティ戦略本部が推進する重要インフラの情報セキュリティ対策計画においても、ISP等の「電気通信役務」と「ケーブルテレビ」がそれぞれ重要インフラサービスに位置付けられています。連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、セキュリティ対策の一環として「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主催する官民連携の「重要インフラ防護活動」の取り組みに2012年12月3日より参加しています。

「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」の概要



出典：NISC 重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画の概要

【安全基準等の整備および浸透】

重要インフラ防護能力の維持・向上を目的として、セキュリティ対策のPDCAに沿って「指針」および「安全基準等」の継続的改善を推進しており、「ケーブルテレビにおけるサイバーセキュリティに係る安全基準(第1版)」を作成しています。また、連盟では会員事業者のサイバーセキュリティ対応力の底上げに資するため、インターネットサービスを提供する上で最低限守るべき事項を審査する第三者認証であるISP版・公衆無線LAN版「安全・安心マーク」の取得を推奨しており、その取得を支援するための勉強会や相談窓口を開設しています。



【情報共有体制・障害対応体制の強化】

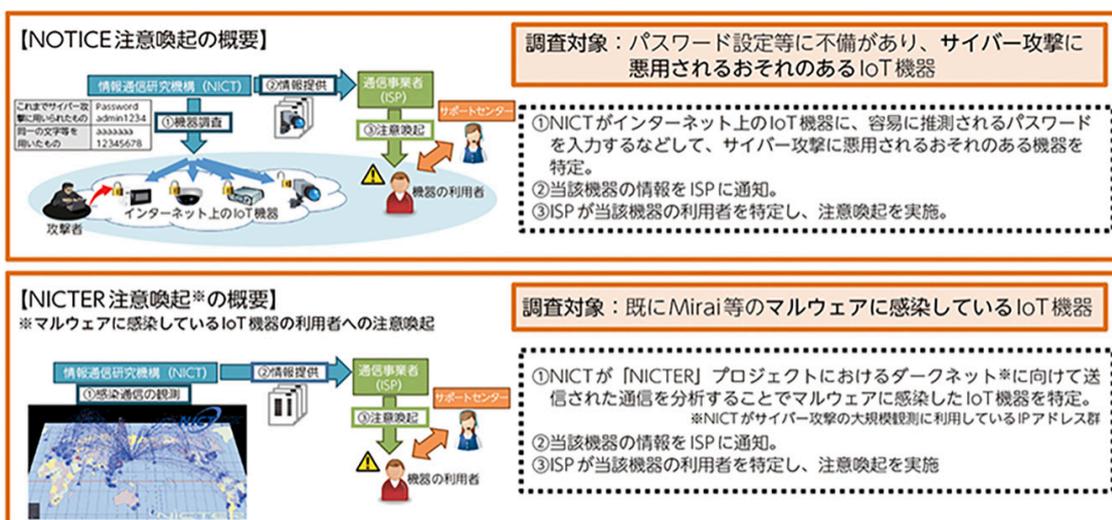
日々変化する情報セキュリティ対策や障害発生時に、会員事業者等が迅速に対応できるよう、早期警戒情報や脆弱性情報を発信するとともに、「全分野一斉演習^{※1}」や「セプター訓練^{※2}」等の演習を通して、官民間や分野内外間における情報共有の強化に取り組んでいます。

※1 全分野一斉演習…重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性を検証する訓練

※2 セプター訓練……障害対応体制の強化としてNISCが重要インフラの各セプターの情報疎通機能の実効性を定期的に検証する訓練

【総務省NOTICEプロジェクト】

総務省は、2018年2月よりサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、ISPを通じて利用者に注意喚起を行うNOTICEプロジェクトを開始しています。同年6月より、NICTERにより検出した、既にMIRAI等のマルウェアに感染しているIoT機器に対する注意喚起も開始しています。現在ケーブルテレビ事業者52社が当プロジェクトに参加しています。



出典：令和5年度版情報通信白書 NOTICE及びNICTERに関する注意喚起の概要

※NICT …… 情報通信研究機構 (NICT : National Institute of Information and Communications Technology)
情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

※NICTER … 無差別型サイバー攻撃の大局的な動向を把握することを目的としたサイバー攻撃観測・分析システム

【サイバーセキュリティ保険の団体制度】

近年のサイバー攻撃対策として、「サイバーセキュリティ保険の団体制度」を2021年4月より導入しています。この保険は、個人情報漏洩はもちろん、サイバー攻撃を受けることによって起こる被害に対して補償を行うものです。団体加入のため、個社での契約より料金が割引されます。

【サイバーセキュリティ対応力の底上げ】

重点実施事項の1つとして、サイバーセキュリティ対応力底上げ施策を進めています。その一環として、「ケーブルテレビのためのサイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、ケーブルテレビ事業者に向けてサイバーセキュリティの脅威や対策を示しています。また、事業者が最低限満たすべきセキュリティ対策の項目を「サイバーセキュリティ対策チェックリスト」として新たにまとめています。

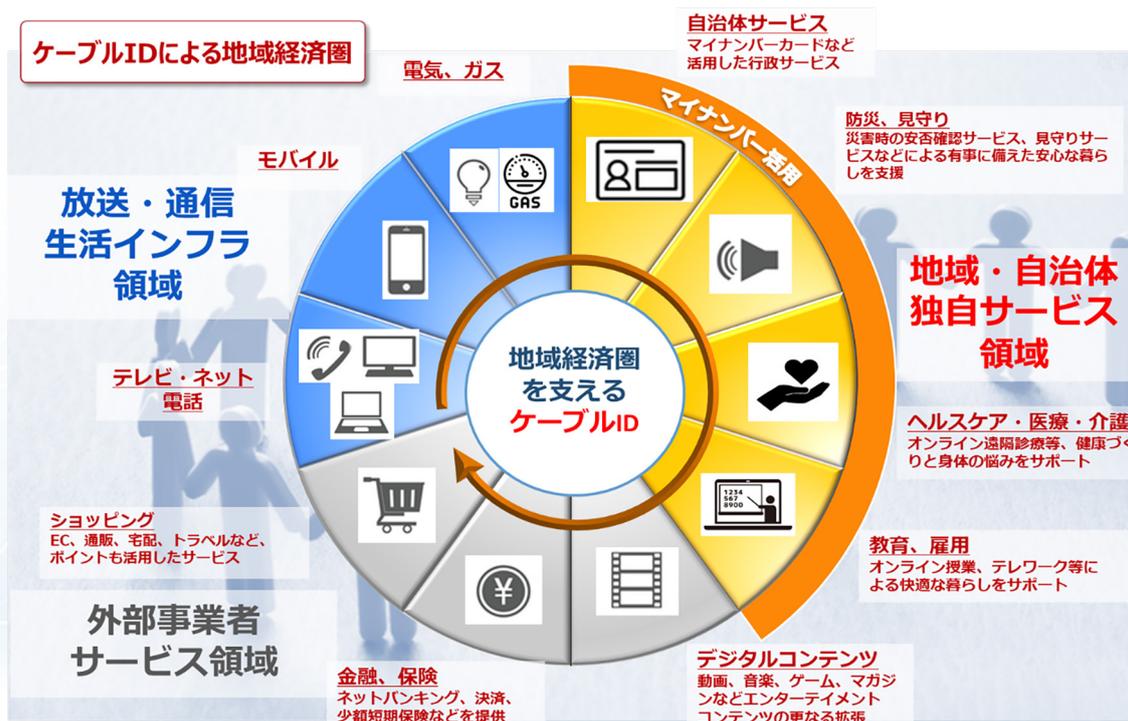
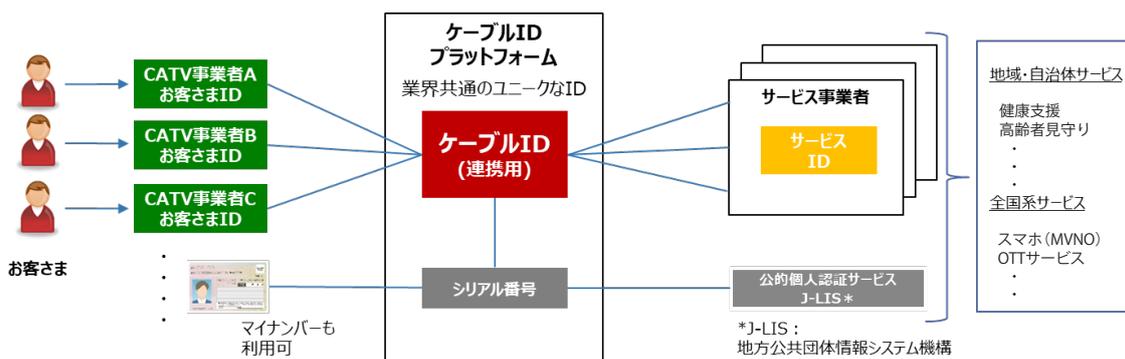
【個人情報保護法への対応】

昨今の個人情報の漏洩事故の増加を踏まえ、会員事業者の個人情報保護法の遵守に資するため、セキュリティポリシーや内部規程の雛形などを含む「個人情報保護規程類サンプル」を策定しています。2022年4月に個人情報保護法や総務省のガイドライン等の改正が全面施行され、重大な漏えい等の報告・本人通知の義務化や開示方法の電磁的記録の追加等の改正が行われたことから、「個人情報保護規程類サンプル」も改定を行っています。

(3) ケーブルIDプラットフォームの推進

ケーブルIDプラットフォームとは、各ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」を業界共通のID連携基盤として、体系化し管理・運用する仕組みです。お客さまは地域・自治体サービスから全国系サービスまで様々なサービスを1つのIDで利用ができます。一方のケーブルテレビ事業者各社は、提供サービスのラインナップの充実と新サービスの迅速な導入や効率的事業運営が可能で

＜ケーブルIDプラットフォームとは＞



ケーブルIDプラットフォームは、各ケーブルテレビ事業者のSMSに連携した「個社IdP」と、必要に応じてサービス毎に別途準備される「サービス別モジュール」を連携し、ケーブルIDを発行することで認証・認可を行うことが可能です。『2030ケーブルビジョン』で掲げる「ケーブルIDによる地域経済圏」の構築を目指し、地域ニーズを満たすための業界内展開サービスの企画に取り組んでいます。

現在の提供サービスは下記の通りです。

- (1)OTT(Over The Top*)サービス事業者のデジタルコンテンツ連携
- (2)ケーブルスマホ(MVNO)モバイルサービス
- (3)マイナポータル等地域・自治体サービス
- (4)転居支援サービス

※インターネット回線を通じてメッセージや音声、動画コンテンツなどを提供する、通信事業者以外の企業またはそのサービスの総称。

(4)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進

AJC-CMS(ALL Japan Cable TV Contents Management System)は、ケーブルテレビ業界における映像コンテンツの流通を促進するために、連盟独自のシステムとして、2012年に開発され、継続的に機能アップデートを行いながら運用しています。

AJC-CMSは、クラウドを活用し放送用の大容量映像データを1対nに配信できるコンテンツデリバリーシステムの先駆けとなりました。2019年には大幅なリニューアルを図り、操作性を高めるとともに、4K映像など、さらに大容量のデータを高速で配信できるよう機能強化されています。

2024年11月時点で324社が利用しており、内訳は、オペレータ302社／サプライヤー15社／協賛・その他メディア7社となっています。番組の流通量は年間で約2万番組がアップロードされ、約8万番組がダウンロードされ、各局で放送されています。

ケーブルテレビ事業者のみならず、番組供給会社、NHK含む他メディアまで利用が広がりつつあり、業界共通の映像コンテンツ流通プラットフォームとなっています。

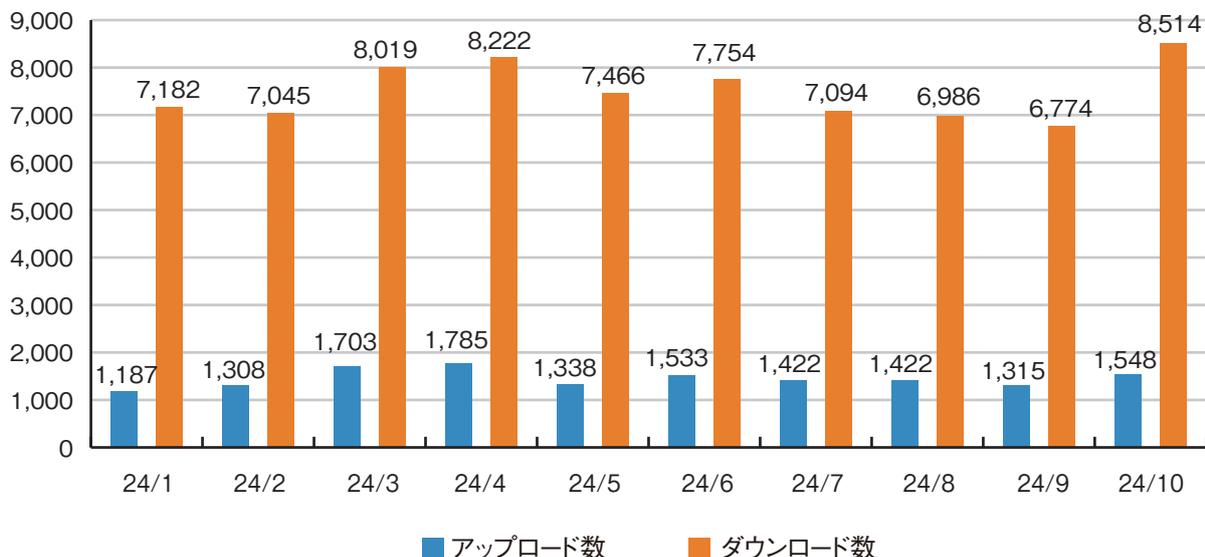
主な機能は次の通りです。

- ①自社コンテンツの管理に寄与する『メタ情報管理』
- ②自社チャンネルの編成に寄与する『コンテンツ検索』
- ③自社コンテンツの発信に寄与する『コンテンツ配信・告知』
- ④高度なコンテンツ流通を実現する『高速ファイル送信』
- ⑤VOD、YouTubeなどの外部プラットフォームへの『配信連携』

運用開始以来、毎月約1,000~1,500本のコンテンツが新規登録され、6,000~8,000本ダウンロードされる規模で流通しています。コロナ禍の影響により各地で催事が自粛となり番組制作が困難になった2020年には、AJC-CMSのアクセス数が急増し、4月のピーク時には、月間1万を超える過去最高のダウンロード数を記録しました。地域発全国のコンテンツや他エリアでも放送できる魅力あるコンテンツ、番組アワードで受賞したクオリティの高い映像コンテンツが全国各社で流通しています。

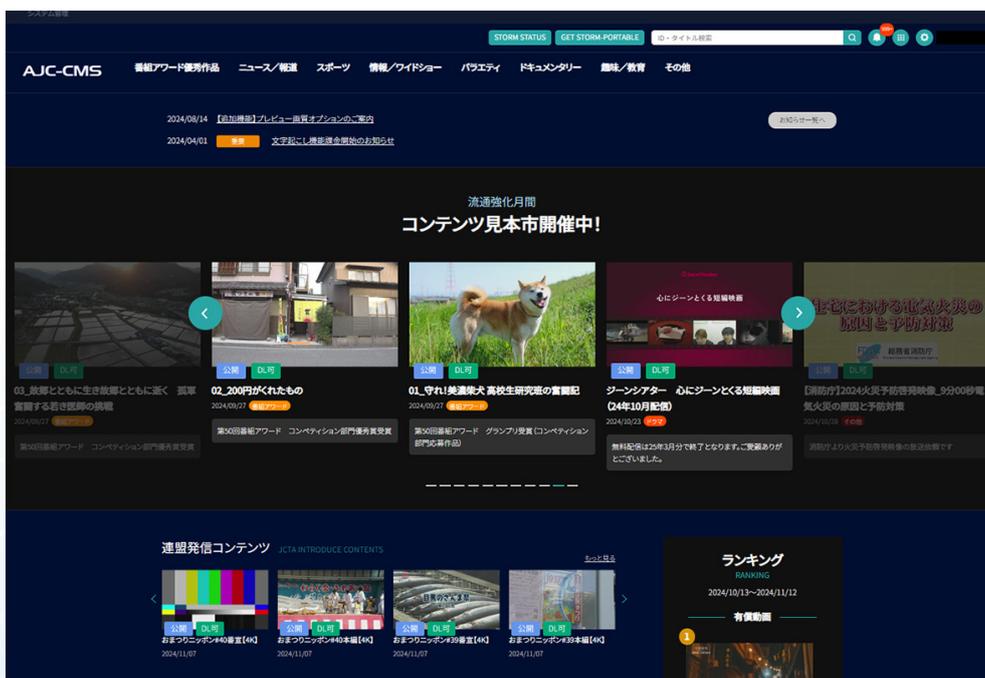
番組交換の延長である無償コンテンツの流通のみならず、約2割のコンテンツは有償の番組となっており、AJC-CMSを通じた番組販売も行われています。また、連盟と各社が制作した番組シリーズ「おまつりニッポン」や「壮観劇場」などハイクオリティな映像コンテンツは、連盟発信で各社に配信され各社で放送されています。あわせて、官公庁の広報映像素材なども(国勢調査、火災予防、選挙公報など)全国のケーブルテレビ事業者に配信され、各地で放送されています。

<AJC-CMSによるコンテンツ流通実績>



高齢者や障がい者に対応した放送の字幕化要請やニーズを見据えて、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、在日外国人向けや海外への情報発信に有効な「多言語化機能」を基本機能として、2022年4月より新たに提供を開始しました。文字起こし機能については、各事業者年間120時間尺の無償化支援など各事業者が取り組める環境づくりも行っています。また、多言語化機能はウクライナ語含む33カ国語に対応しました。今後は、ケーブルテレビ事業者以外の外部メディアへの「オープン化」の検討を進めてまいります。

<AJC-CMS画面>

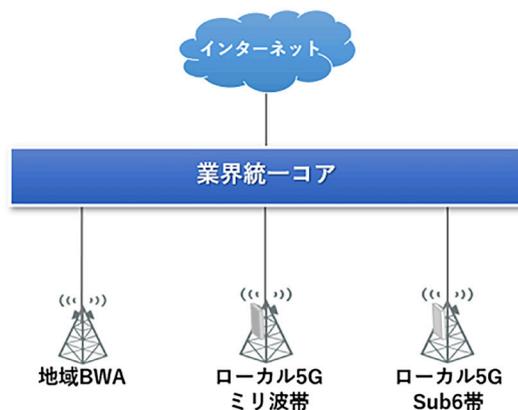


(5) 業界統一コアの活用推進

業界統一コアの運営は(株)グレーブ・ワンが行っています。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)、2021年2月にローカル5Gサービス(4.5GHz帯)を開始し、同年9月にローカル5Gサービス(28GHz帯)の200MHz幅に対応しました。

業界統一コアの導入によって、他事業者等に依存しない業界の自前設備として、モバイルサービスの実現等に向けた必要な機能を具備し、業界規模で対応することで、規模の経済性や対外的な交渉力を高めながら、マルチベンダー環境等を実現することが可能となります。

<業界統一コアの概要>



(6) 無電柱化の推進

これまで、防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成に加え、近年の災害の激甚化・頻発化、高齢者の増加等により無電柱化の必要性が高まっており、国は2021年度からの5年間で4,000kmの無電柱化計画を推進しています。

連盟では、これらの社会的ニーズに応えるとともに、無電柱化の低コスト化、運用時の信頼性と利便性の向上など、ケーブルテレビ事業者の負担軽減に取り組んでいます。また、他の電線管理者と連携し、国土交通省の無電柱化推進のあり方検討委員会などの会合で、ケーブルテレビ事業者の無電柱化における課題などを示して、無理のない計画の策定を求め、具体的な提案を行っています。

2024年は、3月に「無電柱化のコスト削減の手引き」が刷新されたことから、無電柱化におけるプロセスや手法を広く周知する目的として「ケーブル技術ショー2024」への出展を行いました(右図)。

2025年度も引き続き、関係する省庁・事業者との調整を行い、ケーブルテレビ事業者の事業活動を考慮した計画の策定を求めてまいります。

<ケーブル技術ショー2024 出展パネル(一部)>

【国土交通省 手引きの改定】
 「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き(案)-Ver.2-」を令和6年3月に「無電柱化のコスト削減の手引き」として改定

特殊部(通信Ⅱ型)の寸法統一化

地域によって通信Ⅱ型の寸法が異なっていた ⇒ 寸法統一化する事でコスト削減に寄与

実際の運用	横断タイプ	基点タイプ	接続側タイプ
北海道	1000×1500×2200 (同左)		750×1250×2000(記載無)
東北	950×1500×2200 (同左)		500×1050×2000 (同左)
関東	950×1500×2200 (同左)		500×1050×2000 (同左)
中部	950×1500×2200 (同左)		500×1050×2000 (同左)
北陸	950×1500×2200 (同左)		550×1050×2000 (同左)
近畿	950×1500×2200 (同左)		500×1050×2000 (同左)
中国	950×1500×2200 (記載無)		500×1050×2000(記載無)
四国	950×1500×2200 (同左)		500×1050×2000 (同左)
九州	950×1400×3000 (同左)	950×1500×2200 (同左)	500×1050×2000 (同左)
沖縄	950×1400×3000 (同左)	950×1500×2200 (同左)	500×1050×2000 (同左)

単位: mm

↓ 寸法統一化 ↓

全国標準寸法値	横断タイプ	基点タイプ	接続側タイプ
	950×1500×2200		500×1050×2000

単位: mm

(7) 人財育成・ダイバーシティの推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、『人財戦略』はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考えのもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき、<中長期的な課題の共通解><重点的な取り組みの方向性>を提言しました。

提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には、以下の主な事業を展開しています。

【次世代リーダー育成塾】

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化を目的に、2024年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長:音好宏氏 上智大学教授)、「技術塾」(塾長:宇佐見正士氏 日本ケーブルラボ専務理事)、「マーケティング塾」(塾長:境治氏 コピーライター／メディアコンサルタント)の3塾を開講。2014年の開講から10年を迎え、これまで138社の事業者から、1,316名に参加いただいています。育成塾のプログラム構成は、塾長・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。

【ダイバーシティの推進】

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速度的に進めるため、2016年女性活躍推進部会を設置(「人財委員会」傘下)。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。女性活躍推進部会としての活動を継続し、一定の活動成果が得られたことから、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考に昇華させるべく、2020年から「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進しています。

<「JCTA HR(Human Resources)プログラム」開催の促進>

各支部マターにて開催している「JCTA HRプログラム」は、全ての支部での開催にはおおよぼ、一定の支部による開催に留まっています。より多くの支部にて「JCTA HR プログラム」を開催することを目的に、検討チームを立ち上げました。支部長および事務局を巻き込み、全ての支部にて「JCTA HRプログラム」を開催すべく検討を進めており、2024年2月～12月には、7支部(近畿、四国、東海、九州、東北、南関東、北海道)で「JCTA HR プログラム」を開催しました。

<セミナープロデュース>

ダイバーシティタスクチーム主催で『企業価値向上は従業員の幸せから～健康経営のイロハを学ぶ～』セミナーを2024年4月に開催し、健康経営専門家・坂本宣明氏による『健康に働くための7つのポイント』をテーマとしたご講演の他、各社からの取り組み事例紹介・パネルディスカッションを行いました。

「ケーブルコンベンション2024」では、「経営者が組織の成功を導くために知っておくべきこと」をテーマに、薄井シンシア氏による『組織と人財の成長を導く4つのE(期待、教育、励まし、評価)』セミナーをプロデュースしました。

<CATV業界情報発信>

ダイバーシティタスクチームでは、ケーブルテレビ業界のブランド向上を目的に業界オウンドメディアとして、note(メディアプラットフォーム)を使い、『ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆』の運用を2024年5月より開始しました。

<https://note.catv-jcta.jp/>

就活中の大学生および、ケーブルテレビ業界で働き始めた新卒～3年目の社員を対象とし、「ケーブルテレビ業界の魅力をもっと知ってもらいたい!」をキーメッセージとして業界情報、就活お役立ち情報、各社の先進的な事例の取り組みなどを業界内外に発信してまいります。

(8) 令和6年能登半島地震への対応

2024年1月1日16時10分、石川県珠洲市を震源とするマグニチュード7.6、輪島市と志賀町で最大震度7を記録する令和6年能登半島地震が発生。石川県、富山県の各所に深い爪痕を残しましたが、特に震源地に近い奥能登地域でケーブルテレビ事業を営む能越ケーブルネット株式会社(珠洲市、穴水町)、輪島市ケーブルテレビ、七尾市、能登町(いずれも連盟正会員オペレータ)は甚大な被害を受け、事業の継続すら危ぶまれる状況となりました。連盟では、発災直後から日本ケーブルテレビ連盟北陸支部事務局(以下 北陸支部)、一般社団法人富山県ケーブルテレビ協議会事務局(以下 富山県協議会)と連携し、各種支援を行いました。連盟本部としての主な取り組みは以下になります。

① 義援金の募集

1月16日から3月1日まで、義援金の募集を行いました。結果、134の法人・団体及び28名の個人の方々より、総額31,977,675円の善意が寄せられ、石川県、及び前述の4事業者にお届けしました。また、連盟本部からは見舞金として、義援金をお届けする4事業者へそれぞれ100万円をお送りしました。

② 物資の支援

発災直後に被災事業者から要請のあった必要物資や、避難所に設置するテレビなどについては、早々に全国の多くの事業者から支援を頂き、現地にお届けしました。その後、道路・電力などの復旧に時間を要したことなどから被害の全容を早期に把握することが困難になった為、被災地からの要望を受けてから支援物資を用意することをせず、あらかじめ全国の事業者に支援可能物資をお伺いし、リスト化することとしました。支援可能物資の調査は1月12日より開始し、日々更新された結果、最終的に41社より107品目の支援可能物資の申し出をいただきました。このリストを毎日正午に北陸支部、富山県協議会に共有し、被災地で必要な物資を選んでいただく仕組みにしました。最終的に多くのヘッドエンド設備、アンテナ、ケーブル、幹線資機材、測定器、非常用食料・飲料などが全国の各局から被災局に送られ、復興支援の一助となりました。

③ 他団体への支援依頼

他団体へ被災事業者への利用料減免や徴収減免の依頼を行いました。(継続中)

④ 総務省との連携による対応

総務省と連携し、被災事業者によるインフラ復旧作業や被災地外の事業者による支援活動が円滑に行えるように、通行止めの対象外となる災害支援車両ステッカーを総務省北陸総合通信局に発行いただき、ケーブルテレビ事業者、及び工事事業者が活用できるように周知案内しました。また、臨時災害放送局設置に関する情報提供を随時実施しました。さらに、北陸支部から石川県の災害対策本部へ人員派遣をし、復興全体に関する諸調整を行いました。

⑤ 災害関連対策サイト/安否確認サービスの活用

災害関連対策サイトは2019年に発生した台風19号をきっかけに、災害時の状況確認フローの見直し、事業者で蓄積された過去の災害対応に関する情報の共有、インフラ設備等(非常用発電機、燃料等)の情報整理を目的として、開設しました。また、サイト内の安否・災害情報共有を使い、被災事業者の状況を連盟会員各社に素早く共有することができ、個別のお問い合わせによる被災事業者の負担軽減に貢献しました。

安否確認サービスは、災害が起きた際に被災事業者や支部にできるだけ負担をかけることなく、安否や災害状況、停波、停電等の情報を連盟本部が把握し、関係各所への報告と支援に向けた行動を迅速に行うために導入しているものです。2024年も、能登半島地震だけでなく、多くの自然災害発生時に安否確認サービスが活用され、災害状況の把握に役立てました。

3-3 業界イベント

■ケーブルコンベンション2024／ケーブル技術ショー2024

(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本CATV技術協会、(一社)衛星放送協会の業界3団体主催により、7月18日・19日の2日間、東京国際フォーラムで開催されました。2日間で約16,500の方にご来場いただきました。また、ケーブルコンベンション2024関連イベント「ケーブル技術ショー2024」も同日・同会場にて開催されました。

■ケーブル・アワード2024 第17回ベストプロモーション大賞

様々な地域のケーブル・コミュニケーション活動を讃え、認知向上と各社の活動内容の共有を目的に、優れたプロモーションや施策を表彰しています。

2024年の応募作品数は、「チラシ部門」42作品、「映像部門」29作品、「グッドプラクティス部門」47作品の合計118作品に上りました。7月18日(木)の「ケーブルコンベンション2024」式典内で贈賞式が行われました。受賞作品は以下の通りです。

<第17回 ベストプロモーション大賞 受賞作品>

賞典	部門名	作品名	事業者名	都道府県
グランプリ	グッドプラクティス	映像クリエイターレジデンスプログラム 「Connect & Create NOBEOKA」(コネクリ延岡) 全国のクリエイターが延岡で市民と「コネクリ」ながら映像制作	(株)ケーブルメディアワイワイ	宮崎県
準グランプリ	グッドプラクティス	人流ビッグデータの活用で地域の見える化を実現!	射水ケーブルネットワーク(株)	富山県
	映像	「ケーブルテレビはテレビだけじゃない!ネットもスマホもケーブルテレビ!」編 「ネットもスマホもサクサクキャンペーン」編	(株)ケーブルテレビ富山	富山県
特別賞	チラシ	台風の備えに、アンテナ不要のピカラ光てれびbyCMS	(株)ケーブルメディア四国	香川県
	グッドプラクティス	アプリ「ゆめのわ」を活用した地域連携の促進と 情報循環の加速による自社とエリアの活性化	笠岡放送(株)	岡山県
	グッドプラクティス	文化の木を育てる	Kビジョン(株)	山口県
ケーブル・チョイス賞	映像	これからは、「近い」で選ぶ インターネットならキャッチ	(株)キャッチネットワーク	愛知県
RBB TODAY賞	映像	J:COM TVCM「ヨシタカ先生」シリーズ	JCOM(株)	東京都
優秀賞	チラシ	地域の雇用創出と広告戦略の拡大 えひめ東予企業情報誌Search104(サーチ東予)	(株)ハートネットワーク	愛媛県
		「発掘!バトル どちらの店に行ってみりん」 YouTube QRコード誘導ポスター	ひまわりネットワーク(株)	愛知県
	映像	これからは、「近い」で選ぶ インターネットならキャッチ	(株)キャッチネットワーク	愛知県
		須坂高校100周年記念事業「The Spirit-未来へ紡ぐ15の物語-」	(株)Goolight	長野県
	グッドプラクティス	槍ヶ岳高精細4K常時中継システム 岐阜県白川町・名古屋市立大学経済学部・CNCIグループの 産官学連携による地域課題の解決	(株)テレビ松本ケーブルビジョン CCNet(株) (株)コミュニティネットワークセンター	長野県 愛知県

受賞作品を含むすべての応募作品は、特設サイトで公開しています。URL:https://www.catv-jcta.jp/jcta/iframe/catv_award2024/index.html

■第50回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

ケーブルテレビが制作する優れた放送番組を表彰し、地域発の映像情報文化の発展に資することを目的に開催しています。映像作品として優れた番組を評価する「コンペティション部門」、地域密着のケーブルテレビならではの番組づくりを評価する「コミュニティ部門」、応募者の裾野拡大や制作者の育成を目的とした「新人賞部門」の3つの部門から成ります。

今年の応募作品数は、コンペティション部門78作品、コミュニティ部門80作品、新人賞部門32作品の合計190作品に上りました。本年は50回記念大会として開催し、9月6日にザ・グランドホール(品川)で贈賞式が執り行われ、最終ノミネートの20作品から、グランプリ総務大臣賞を頂点とする各賞が贈られました。受賞作品は以下の通りです。

＜第50回 日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード 受賞作品＞

賞 典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ総務大臣賞	守れ!美濃柴犬～高校生研究班の奮闘記～(コンペティション部門応募作品)	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜県
準グランプリ	特別番組「令和6年能登半島地震 検証!その時、あなたは…」(コンペティション部門応募作品)	射水ケーブルネットワーク(株)	富山県
◆コンペティション部門			
優秀賞	200円がくれたもの	CCNet(株) 本巣支局	岐阜県
	～故郷とともに生き 故郷とともに逝く～ 孤軍奮闘する若き医師の挑戦	(株)び～ぶる	佐賀県
審査員特別賞	花火のギモン	JCOM(株)	東京都
奨励賞	相模原 おばあさんが残した山津波の記憶	(株)ジェイコム湘南・神奈川	神奈川県
	住職レベル1.1～林昌寺 野田芳樹の成長～	CCNet(株)	愛知県
	ちょっと見てみ隊～大野城市はたちのついで～	九州テレ・コミュニケーションズ(株) ケーブルステーション福岡	福岡県
◆コミュニティ部門			
優秀賞	Road to 2030 ～SDGsで考えるふるさとのミライ～ 若者とまちづくり	(株)中海テレビ放送	鳥取県
	おじの語るシス #1 平井伸治鳥取県知事	日本海ケーブルネットワーク(株)	鳥取県
審査員特別賞	小原四季桜 私一年に2度咲く桜を見に行きます	ひまわりネットワーク(株)	愛知県
奨励賞	埼玉の逆襲	(株)ジェイコム埼玉・東日本	埼玉県
	新5,000円札の顔“津田梅子”～梅子の切り開いた女性活躍～	(株)広域高速ネット二九六	千葉県
	防災スイッチON!とやま	(株)ケーブルテレビ富山	富山県
	ジモレキTV～阪神なんば線出来鳥駅・大阪難波駅	(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪府
◆新人賞部門			
最優秀新人賞	ハチゴプロジェクト ～引退車両のセカンドライフ～	イツツ・コミュニケーションズ(株)	東京都
優秀賞	北浦地方のサバー送り つなげ伝統のバトン	ながとてれび(株)	山口県
奨励賞	365日、里親と動物を繋ぐカフェ ～保護動物Cafeねこのす～	(株)広域高速ネット二九六	千葉県
	閉校のその先へ出発しんこう!～わたしたちが創った最後の1年～	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県
◆4K特別賞			
4K特別賞	伊賀くみひもの彩 ～染色職人 平岡正貴～(新人賞部門応募作品)	伊賀上野ケーブルテレビ(株)	三重県
◆NHK WORLD-JAPAN賞			
NHK WORLD-JAPAN賞	住職レベル1.1～林昌寺 野田芳樹の成長～(コンペティション部門応募作品)	CCNet(株)	愛知県

受賞者のコメントや講評、公開可能作品の視聴ページを特設サイトで公開しています。
URL:<https://www.catv-jcta.jp/p/award/2024/index.html>



■第44回「地方の時代」映像祭2024

地域・地方から発信されるドキュメンタリー映像による映像祭です。2024年は、11月9日～15日に関西大学千里山キャンパスで開催されました。連盟は、ケーブルテレビ部門が設けられた2010年より主催に加わっています。

放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4部門からなり、今年の応募作品数は、合計320作品(内訳:放送局144、ケーブルテレビ58、市民・学生・自治体80、高校生・中学生38)に上りました。ケーブルテレビ部門の受賞作品は以下の通りです。

<第44回「地方の時代」映像祭2024 ケーブルテレビ部門 受賞作品>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	731部隊 最後の証言	伊那ケーブルテレビジョン(株)	長野県
	壮観劇場～高千穂峡谷と幻の鉄路	(株)ケーブルメディアワイワイ	宮崎県
	きよらかな水を献ぐ	(株)長崎ケーブルメディア	長崎県
	～故郷とともに生き 故郷とともに逝く～ 孤軍奮闘する若き医師の挑戦	(株)び～ぶる	佐賀県
奨励賞	特別番組「令和6年能登半島地震 検証!その時、あなたは…」	射水ケーブルネットワーク(株)	富山県
	今、伝え残したいこと ～地方病の歴史を未来へ～	(株)日本ネットワークサービス	山梨県
	新種発見!かえる先生がカエルになった	(株)長崎ケーブルメディア	長崎県
	守れ!美濃柴犬～高校生研究班の奮闘記～	(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜県
	今を生きる 地域と病と	CCNet(株)	愛知県

■ケーブルフェスタ2024

日本ケーブルテレビ連盟東海支部が主催し、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)のケーブルテレビ局が、ケーブルテレビの魅力・楽しさをお届けする業界イベントです。本年は、10月4日～6日に名古屋で開催され、約73,000人の方にご来場いただきました。

■テクノフェア2024

日本ケーブルテレビ連盟近畿支部技術部会は「ケーブルテレビフェアin Kansai 2024」を2月16日に開催しました。規制緩和後初の開催となり、業界関連企業41社2団体の協力を得て、「地域DX関連ビジネスの創出」「10G通信」「IP放送」「監視ツールの最適化」など最新の動向を展示及び技術セミナーで紹介しました。

3-4 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム(現JCOM)等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!(現スカパー)) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」策定
2023年	「2030ケーブルビジョン」改定

▼ 業界団体一覧

■ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201
<https://www.catv-jcta.jp> E-mail:renmei@catv-jcta.jp

■ 一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101
<https://www.jlabs.or.jp/>

■ 一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675
<https://www.catv.or.jp/jctea/>

■ 一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600
<https://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2024

発行日：2024年12月23日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201